HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本山岳会北海道支部及び北海道山岳連盟の形成期と自然保護理念に関する研究
Author(s)	山村, 洋子
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 146, 1-32
Issue Date	2025-06-26
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.146.1
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95615
Type	departmental bulletin paper
File Information	03_1882-1669-1.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

日本山岳会北海道支部及び北海道山岳連盟の形成期と自然保護理念に関する研究

山　村　洋　子*

【要旨】本研究は，日本山岳会北海道支部と北海道山岳連盟という二つの異なる地方組織の形成過程が自然保護の理念とどのように関わったのかを明らかにすることを目的とする。

そこで，まず初めに，日本山岳会，日本山岳協会，日本山岳会北海道支部と北海道山岳連盟発行の記念誌，北海道体育協会史，日本山岳会発行の機関誌等を用いて，両団体の組織形成の概略を示し，次いで，両団体が吸収，解消，休止，再結成された時期区分に沿って，記事内容を分析し，それぞれの時期の特徴と組織間対立を生じさせていた理念を明らかにした。その結果，いずれの団体も「山から受ける自然の恩恵」を肯定していたが，第一に自然を護り，登山文化を尊重する日本山岳会北海道支部と一定の自然の管理の下で，競技登山を推奨する北海道山岳連盟の間に存在した微妙な対立関係が浮き彫りになり，それが各組織の特徴として反映されていたことが明らかになった。
【キーワード】日本山岳会，全日本山岳連盟，日本山岳協会，自然保護

はじめに

【研究動機・目的】

本研究は，日本山岳会北海道支部と北海道山岳連盟という二つの異なる地方組織の形成過程が自然保護の理念とどのように関わったのかを明らかにすることを目的とする。なぜ日本山岳会北海道支部及び北海道山岳連盟の形成過程と自然保護理念との関係を問う必要があるのか。

全国組織である日本山岳会（創立時の名称は山岳会）の創立は20世紀初頭の1905（明治38）年に遡る[1]。日本山岳会北海道支部の成立は第二次世界大戦後まもなくの1949（昭和24）年3月であった。『北海道体育協会史』によると，この数年前の1946（昭和21）年7月に北海道山岳連盟は結成されていた[2]。にもかかわらず，数年前に成立していた北海道山岳連盟が後に成立した日本山岳会北海道支部に吸収され，これにより，同名称の団体は姿を消す[3]。しかしながら，日本山岳協会（以下，日山協）が発行した『日山協五十年誌』によれば，北海道で国民体育大会（以下，国体）の運営を担う組織を整える目的で，1952（昭和27）年に再び北海道山岳連盟と称する団体が結成されている[4]。他方，北海道山岳連盟を吸収した日本山岳会北

* 北海道大学大学院教育学院博士後期課程　身体教育論講座（身体文化論）

1 武田久吉「山岳会創立前後」『山岳』61, 社団法人日本山岳会, 1967年3月, 5-14頁；公益財団法人日本山岳会「日本山岳会とは」[https://jac1.or.jp/about/about_jac]（2024年9月18日閲覧）

2 1952年に同名称の団体が結成されるが性格は異なる。詳細は「1 - 1 設立と解消，再結成」で論じる。

3 著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年，227-230頁。

4 澤田清美「北海道ブロックの歩み」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会，2011年，62頁。

DOI：10.14943/b.edu.146.1

海道支部は1953（昭和28）年に支部としての形態を事実上失っていた。そして，日本山岳会北海道支部もまた，1969（昭和44）年に再び結成される[5]。「それは国体のために生れ，またその故に消えたように思われる。やはりなじめられぬ活動方針があったからであろう」[6]と支部の活動を停止した理由について日本山岳会北海道支部長を務めた橋本誠二は述べている。

上記の橋本の言にみるように，短期間の間に組織の吸収・合併，離脱，再組織が繰り返されたことには活動方針をめぐる何かしらの理念的な対立を想起させるものがある。かつ，この時期は北海道国体及び札幌冬季五輪の招致・開催のための準備期間と重なり，これらを含む事情との関係も存在した[7]。さらに，日山協の専務理事であった高橋定昌によれば，「この争いが両者の励みや張り合いになり，両者を発展させたことも確かな事実」[8]であった。

【全国組織の対立関係と北海道】

傘下の両地方組織の理念対立について論じる際，全国組織の間に生じていた対立が結果的に両組織の発展に繋がったとする上述の高橋の指摘は無視できない。その際，日本における自然保護運動の牽引者の一人であり，両地方組織の全国組織の統括的立場にあった人物の存在が要となる。その人物とは武田久吉（1883-1972年）であった。彼は，明治期の英国公使であり，英語による最初の日本山岳ガイドを公刊していた[9]アーネスト・メーソン・サトウ Ernest Mason Satowの次男であり，英国山岳会の援助のもとで博物学に造詣の深い学者らが関わって創始された[10]日本山岳会の創立者の一人であった[11]。武田は1906年に札幌を訪れ，札幌農学校の学生と山で植物採集をしたことが北海道自然保護協会会誌に記されている[12]。しかも，武田は二度に渡って北海道帝国大学の講師を務めた。彼は，英国留学前に北海道帝国大学の予科でドイツ語講師として教え，帰国後再び同大学にて植物学の講師として赴任し，北海道の森林生態系および登山に精通していた[13]。武田は日本山岳会の設立母体であった日

---

[5] 編集委員会編「北海道支部50年のあゆみ」日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，50-52頁。

[6] 橋本誠二「創立以前の北海道支部」『ヌプリ 20周年記念誌』日本山岳会北海道支部，1988年，9頁。

[7] 石塚創也「1972年第11回オリンピック冬季競技大会（札幌大会）の開催準備期間における滑降競技会場移転論争　IOC理事会・総会議事録およびIOCと大会組織委員会の往復文書の検討を中心に」『体育史研究』32，2015年，15-17頁。

[8] 高橋定昌『日本岳連史―山岳集団50年の歩み―』出版科学総合研究所，1982年，122頁（初出は高橋定昌「日本岳連史1 戦前の岳連運動その1〈野火〉」『岳人』352，1976年，120頁）。

[9] Ernest Mason Satow, *A Handbook for Travellers in Central and Northern Japan: Being a guide to Tōkiō, Kiōto, Ōzaka and other cities* (Yokohama: Kelly & Co.; Shanghai: Kelly & Walsh; Hong Kong: Kelly & Walsh, 1881) as the first edition and *A Handbook for Travellers in Central and Northern Japan: Being a guide to Tōkiō, Kiōto, Ōzaka, Hakodate, Nagasaki, and other cities* (London: John Murray Books, 1884 as the second edition. 日本語版はアーネスト・サトウ編著（庄田元男訳）『明治日本旅行案内』（上巻・下巻，平凡社，1996年）として刊行された。

[10] 水野勉「日本山岳会の百年」日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔本編〕』茗渓堂，2007年，58-66頁。

[11] 藤島敏男「追悼」『山岳』67，日本山岳会，1973年4月，179頁。

[12] 武田久吉「札幌への初旅」『会誌』6，北海道自然保護協会，1969年，34-35頁。

[13] 池田恵子「黎明期の山岳スポーツに関する歴史的考察―アーネスト・サトウと武田久吉―」『スポーツ史学会第35回大会発表抄録集』スポーツ史学会，2021年，5頁；井戸桂子「日光におけるアーネスト・サトウと武田久吉」『駒沢女子大学研究紀要』25，2018年，78頁；南川金一「『創期会員名簿』に見る創立間もない山岳会」日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔本編〕』茗渓堂，2007年，190頁。

本博物学同志会と札幌博物学会の会員でもあり，両組織は盛んに交流していた[14]。彼は2回目の尾瀬ツアーを実施した1924（大正13）年に，札幌博物学会員であり，北海道帝国大学の舘脇操[15]と他の山仲間と共に尾瀬を調査巡検した。そして，このツアーが後に水力発電ダム建設に反対する世論を喚起し，日本における尾瀬の保全問題を契機として展開され，武田は自然保護運動を牽引した[16]。また，尾瀬ツアーに同行した舘脇は1946年に結成された最初の北海道山岳連盟[17]の副会長の座に就き，後に北海道自然保護協会の創立にも関与していた[18]。したがって，戦後まもなく結成された北海道山岳連盟は北海道帝国大学の助教授，知識人であった舘脇が関与していることからも自然保護理念と無関係ではなかったことがわかる。複雑であったのは，北海道と縁が深かった上述の武田が全国組織であった日本山岳会の創始者の一人であり，かつ，後に対立する全日本山岳連盟の初代会長も務めていることである。武田は双方の全国組織の統括に関わり，また，舘脇も日本山岳会北海道支部と密接な関係にあった北海道自然保護協会の創立と初期の北海道山岳連盟の統括に関与している。このことの詳細については懐柔，軋轢緩和を伴う組織間の戦略とも関わるため，後述する。

以上の経緯を勘案すれば，北海道におけるその後の山岳団体の設立や吸収合併と全国組織の中で展開されていた自然保護理念の影響は武田という人物を介して，北海道と全国が巧妙に絡み合っていることから全国の動向は無視できないことがわかる。しかも，理念を異にする二度目の北海道山岳連盟の成立年が1952年であったことから，北海道は全国組織の理念対立を反映したというよりも，新たな北海道山岳連盟の成立はその先陣であった[19]。実際，『北海道体育協会史』によれば，1954（昭和29）年の北海道国体の開催中，全日本山岳連盟（以下，全岳連）の創設を発議したのは北海道山岳連盟（以下，道岳連）であり，北海道がその主導的役割を果たしていた[20]。

【対立の前史としての「登山貴族」と「登山大衆」】

この新たな北海道山岳連盟が国体の推進母体となり，日本山岳会とは異なる視点から自然保護理念を捉えていたことについて，ひとつの説が存在している。1949年の山岳会『会報』によれば，日本山岳会は英国山岳会の援助のもとで博物学に造詣の深い学者らが関わって創始され，「集団登山（競技登山）」である国体に否定的で，国体参加は競技のためのものではないとする見解を示していた[21]。これに対し，「下町の山道楽の旦那衆」を中心とした各地の

---

[14] 高澤光雄『北海道の登山史探求　北方新書014』北海道出版企画センター，2011年，79頁。

[15] 南川，前掲記事，193頁。

[16] 村串仁三郎『国立公園成立史の研究　開発と自然保護の確執を中心に』法政大学出版局，2005年，250-252頁。

[17] 1952年設立の同名称の団体とは異なる。

[18] 井手貴夫「北海道自然保護協会の創立の頃」『北海道の自然』24，社団法人北海道自然保護協会，1984年12月，119頁。［http://kitamap.net/wp-content/uploads/library/nih24_22.pdf］(2024年9月18日閲覧)

[19] 他の都府県で全国組織の形成を試みようとしたものの，完全な成立に至らなかった。
高橋定昌『日本岳連史―山岳集団50年の歩み―』出版科学総合研究所，1982年，133-141頁（初出は高橋定昌「日本岳連史6 戦後編（昭和二十三年～二十九年）」『岳人』357，1977年，193-196頁）。

[20] 著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年，232頁。

[21] 『会報』143，日本山岳会，1949年1月，1頁；谷口現吉「国民体育大会登山について」『会報』147，日本山岳会，1949年10月，2頁。

山岳団体は日本山岳会と相容れず，そうした感情のもつれが対立の一因にあったと高橋は述べている[22]。また，安川茂雄によれば，昭和初期には早稲田大学山岳部部報に，日本山岳会に対する「登山を大衆へ」という主張[23]が存在し，『日本山岳会百年史』も1930年代になると「ハイキングというハイカラな新しい言葉」が生まれ，登山グループも四百以上に増し，その現象は「社会現象としては否定できない」ものであったと解説している[24]。これに対し，日本山岳会の創始者の一人であった先の武田は1918（大正7）年の時点ですでに「山岳を愛護せよ」の表題で寄稿し，自然愛護の理念を打ち出していた[25]。しかも，安川はブルジョア社会を批判する戦前のプロレタリア的認識を思い起こし[26]，「もともと全岳連の源流を辿れば，昭和初期の早大山岳部有志の社会主義思想よりする〔ママ〕アルピニズムの大衆化提唱があり，［…中 略 …］一般社会人のスポーツとしての登山の普及が全岳連結成への礎石となっている」と昭和初期の「登山貴族」に対抗する「登山大衆」と全岳連の主張を結び付け，「登山大衆」の延長上に全岳連が目指す国体の登山があると主張している[27]。

このような安川の指摘は，戦前のエリートであった「登山貴族」は博物学的観点から自然愛護の理念を尊重した武田を中心とする初期の山岳会の理念に同調した人々を指すものと考えられ，両者の対立は，本稿が着眼する自然保護を巡る組織間対立の前史に位置づけられる。この意味で，上記の指摘は，それが単なるプロレタリアート対ブルジョワという階級間闘争だったのではなく，国体を契機に浮彫りになる新たな時代における自然保護を巡る理念対立を論じようとする本稿の意図を補強している。

【国体による大衆化と登山文化の継承】

実際，大日本体育会（日本体育協会［以下，体協］の前身）は組織の安定を図り，国体を創設し，スポーツの大衆化を進めたため[28]，国体は登山人口の増加につながった[29]。加えて，1956（昭和31）年に日本山岳会隊がヒマラヤ山脈に属するマナスルに登頂すると，国内に登山ブームが巻き起こった[30]。しかし，1960（昭和35）年8月発行の日本山岳会会報は登山ブームを懸念

---

[22] 高橋定昌『日本岳連史―山岳集団50年の歩み―』出版科学総合研究所，1982年，98-99頁。

[23] 安川茂雄『近代日本登山史』あかね書房，1969年，404-405頁。

[24] 水野，前掲記事，99頁。

[25] 武田久吉「山岳を愛護せよ」『武侠世界』（1918年，7-15頁）後に武田久吉編著『登山と植物』（日本文芸社，1969年，3-11頁）所収。

[26] 早大山岳部OBがアルピニズムの大衆化を求める言を安川は次のように示した。「月刊となった『登山とスキー』［昭和7年］十二月号の巻頭言として，我々はこの過去二年間の経験によって現代日本の登山並にスキー界には，尚登山大衆のため，スキー大衆のために幾多なされなければならない多くの問題が残されてゐるのを知ることができた。/登山を，スキーを，一部の登山貴族や，一部のスキー貴族の手に委しておくことは登山界，スキー界の飛躍，発展のために決して正しいことではない。 と激しい論評をかかげており，『リュックサック』以来の主張をここに展開している。」安川，前掲書，423頁。

[27] 安川，前掲書，515-516頁。

[28] 村井友樹「国民体育大会の創設過程に関する研究―大日本体育会の戦後再建に着目して―」『スポーツ史研究』28，2015年，30頁。

[29] 齋藤一男『山を読む』アテネ書房，1993年，166-167頁。

[30] 水野，前掲記事，123頁。

し，自然愛護の必要性を説き[31]，1967（昭和42）年4月号の雑誌『岳人』登山入門特集は各地域の山岳会には登山者の指導・育成機関としての役割がある[32]と報じた。山岳会による登山者の指導・育成は一部のエリートに特権的であった自然愛護や博物学への造詣を含む登山文化の継承に他ならず，登山ブームにより増加した登山者に対し，登山文化の継承のための啓発活動が展開されるに至った。それゆえ，「登山の普及が全岳連結成への礎石」となったという安川の指摘と自然愛護の理念の尊重を含む登山文化の継承の問題は合わせて議論される必要がある。

【関連組織と二つの組織の潮流】

なお，関連する組織間の理念対立は上述の二つの例に限られなかった。笹瀬雅史による札幌山岳連盟または北海道地区勤労者山岳連盟に加盟するクラブを対象とした1988年の調査は，結成基盤と活動内容に差異があり，岳連系と労山系という性格の相違が個々のクラブに反映されていることを明らかにしている。つまり，札幌山岳連盟に加盟するクラブの活動は停滞傾向にあったが，北海道地区勤労者山岳連盟に加盟するクラブは意識的な学習活動を継続し，その内容は技術よりもクラブ組織運営や登山と自然，社会との関係を拡充させるというものであった[33]。笹瀬は「自然保護問題については，自ら山を歩いて実際に見聞し，登山を通じて山から有形無形の影響と恩恵をうけている登山者こそが，もっとも敏感に対応すべき課題なのである」[34]と述べ，自然保護問題に言及している。上記の論文は，本稿が扱う二つの組織の理念対立や全国組織との関連に論及はなされていない。それゆえ，日本山岳会北海道支部及び北海道山岳連盟の形成過程と自然保護理念との関係を明らかにすることが，こうした関連組織に及ぼした理念の潮流を明らかにすることにもつながると考える。

【近代の自然保護理念―矛盾の胚胎―】

しかも，この理念対立の潮流は，人類の物質的繁栄や幸福のために無慈悲な搾取がみられたことを長期的な歴史から描き，近代文明が依拠する矛盾の一つと論じたキース・トマスの『人間と自然界―近代イギリスにおける自然観の変遷』[35]を想起させるものがある。この矛盾を抱えた自然保護の理念は近代日本においても例外ではなく，本稿が扱う地方登山組織を通じて議論された営みの対立図式はこの過程の一部を示すものとしての意義がある。しかも，この山岳スポーツと自然保護を巡る歴史的問いは今日的な課題であるオーバー・スポーツツーリズム，環境負荷を排し，自然を遮断したインドア・スポーツクライミングの今後の議論とも関わるであろう。

---

[31] 渡辺公平「「ブーム」と自然保護」『会報』210，日本山岳会，1960年8月，4頁。

[32] 山口耀久「山岳会について　罪深い遊び仲間のこと」『岳人』233，1967年4月，26頁。

[33] 笹瀬雅史「登山の大衆化と登山者の主体形成」『日本社会教育学会紀要』27，1991年，72-84頁。

[34] 同上論文，83頁。

[35] キース・トマス（山内昶監訳）『人間と自然界』法政大学出版局，1989年，457頁。；Keith Thomas “*Man and the natural world : changing attitudes in England 1500-1800*”, London: Penguin Books, 1983, (1984), p.302.

研究方法

上記の目的を明らかにする上で，冒頭において，日本山岳会北海道支部や道岳連の組織形成は，短期間の間に組織の吸収・合併，離脱，再組織が繰り返されたと述べたように，二つの異なる組織の経緯を時系列に即して辿る必要がある。しかも，吸収・合併，離脱，再組織に活動方針をめぐる理念的な対立が伴っていると橋本，高橋らが指摘する通り，これらは単なる物理的な改組を意味せず，次のような経緯を捉える必要がある。すなわち，1. 設立当初から山岳会は博物学的探究心に基づく登山理念を尊重し，自然愛護の理念を掲げていたこと，2. 国体をめぐるエリートと大衆との間の対抗関係にある「登山文化の継承」対「集団登山（競技登山）」という登山志向の相違を巡る議論がかかわっていたこと，3. 山から受ける自然の恩恵が異なる理解の下にある点である。ひとつは山から受ける博物学的見識，自然愛護の理念を登山文化として継承する考え方である。これに対し，国体に象徴されるように，自然を管理し，最低限のマナーを守りつつも，山の利活用を許容し，集団（競技）登山というスポーツ文化を擁護する立場が想定される。そこで，本稿は日本山岳会北海道支部と道岳連の組織の形成過程と自然保護理念との関係を明らかにするために，上記の1から3の観点に注目し，以下の方法論が必要であると考えた。

第一に，上述の団体は吸収，解消，休止，再結成といった複雑な組織関係を経て設立していることから，あらかじめ，各団体の創立過程の概略を示しておく必要がある。そこで，日本山岳会[36]，日山協[37]，日本山岳会北海道支部[38]と道岳連[39]発行の記念誌，北海道体育協会史[40]，日本山岳会発行の機関誌[41]を用いて，組織の形成過程を明らかにする（1. 関連組織の概略 1-1 設立と解消，再結成，1-2 国体との関係）。

第二に，上記で記述した日本山岳会北海道支部と道岳連の設立，吸収，解消，休止，再結成の脈絡に沿って上述の記念誌，協会史，機関誌の記事内容を分析し，それぞれの時期の特徴と組織間対立を生じさせていた理念を明らかにした（2. 三つの時代区分とその特徴 2-1 第Ⅰ期：戦後，日本山岳会が体協に加盟し，国体に関与した時期，2-2 第Ⅱ期：全岳連の国体への関与が増す時期，2-3 第Ⅲ期：日本山岳会北海道支部の再形成期）。

これらの分析を通して，1. どのように戦前の設立当初から山岳会は博物学的探究心に基

---

[36] 日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔本編〕〔続編・資料編〕』社団法人日本山岳会，茗渓堂，2007年。

[37] 50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会，2011年。

[38] 高澤光雄編『ヌプリ　20周年記念誌』日本山岳會北海道支部，1988年；高澤光雄編『北海道山岳』日本山岳会北海道支部，1999年；日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年。

[39] 創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年；北海道山岳連盟創立60周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の岳友とともに　北海道山岳連盟60周年記念誌』北海道山岳連盟，2012年。

[40] 著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年。

[41] 『山岳』1-116，日本山岳会，1906年-2021年。日本山岳会が発行したものは公式ホームページで閲覧可能である。公益社団法人日本山岳会「日本山岳会が発行したもの」［https://jac1.or.jp/document/jac_issued］（2024年9月18日閲覧）

づき，自然愛護の理念を掲げ，登山文化が尊重されたのか。2. どのように国体での「集団登山（競技登山）」というスポーツ登山が擁護されたのかが明らかになる。

しかしながら，自然愛護の理念を重視する立場であれ，集団登山（競技登山）を推進する立場であれ，「山から受ける自然の恩恵」に拠らずして，登山を実施することはできない。近代における自然の恩恵を巡る見解は，先に言及のトマスやJ.ターナーにより，「自然守護論者preservationists of nature」と「自然保護論者conservationists of nature」の主張の相違として，差異化されてきた近代の重要な分岐点を想起させるものがある[42]。彼らによれば，前者が精神的な恩恵を含めた手つかずの自然にも敬意を払うのに対して，後者は「天然資源の賢明な管理」を重視する[43]。そこで，第三に，自然守護論と自然保護論の相違も念頭におき，各組織と理念の特徴を「山から受ける自然の恩恵」の観点から整理した（3. 山から受ける自然の恩恵と各組織の考え方 3-1 博物学を源流とした学術的探究心，3-2 日本山岳会が重視した登山文化，3-3 国体登山は「実践的啓発指導」から「スポーツ」へ）。以上を通じて，日本山岳会北海道支部と道岳連の形成期と自然保護理念との関係が明らかになると考える。

1. 関連組織の概略

1-1　設立と解消，再結成

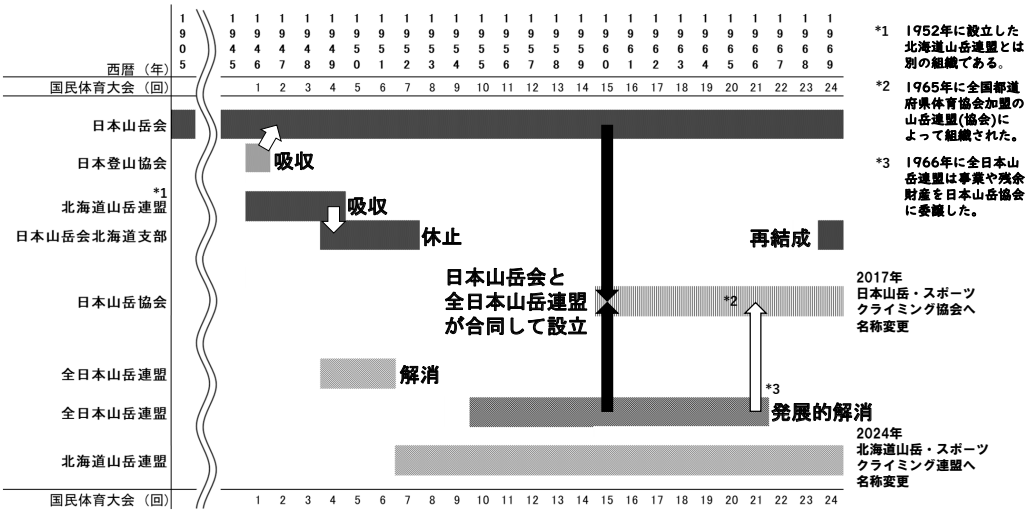
先に述べた通り，本節では各山岳団体の設立と解消，再結成の脈絡について論じていく。

図－1「山岳団体の設立と解消，再結成」には，日本山岳会が成立した1905年から日本山岳会北海道支部が再結成した1969年（昭和44）年までの日本山岳会，日本山岳会北海道支部，全岳連，日山協，北海道山岳連盟の設立と解消，再結成の概略を示した。日本山岳会，日本山岳会北海道支部は現在も活動を継続しているが，日本山岳協会は2017（平成29）年に日本山岳・スポーツクライミング協会へ，北海道山岳連盟は2024年に北海道山岳・スポーツクライミング連盟へ名称変更している。

---

[42] ジェイムズ・ターナー（斎藤九一訳）『動物への配慮』法政大学出版局，1994年，223-224頁；キース・トマス，前掲書，457頁。

[43] キース・トマスは1969年に国連および国際自然保護連盟は「自然保護Conservation of Natureとは」，「環境を合理的に用い，人類に最高の生活の質をもたらすことと」と規定していると述べ，（Keith Thomas, p.302, 訳書共に参照，456頁），J・ターナーも，自然保護論者conservationistsは生態系を意識し，一定の搾取を容認し，「自然の精神的な恩恵よりも，物質的な資源の枯渇を心配し」，将来の世代のために木材や水を節約するには，天然資源の賢明な管理が必要」と主張するのに対し，自然守護論者(preservationists)は自然に手を加えないことを重視する一派を意味すると述べている（ジェイムズ・ターナー［斎藤九一訳］『動物への配慮』法政大学出版局，1994年，223-224頁；Roderick Nash, *Wilderness and the American mind*, Yale University, 1967 (1982), pp.122-140）。



図－1 山岳団体の設立と解消、再結成（筆者作成）

表－1　組織図の作成に用いた山岳団体の資料一覧　（筆者作成）

団体名	資料名	発行年
日本山岳会	日本山岳会百年史	2007年
	山岳 61年	1967年
全日本山岳連盟	日本岳連史―山岳集団50年の歩み―	1982年
日本山岳協会	日山協五十年誌	2011年
日本山岳会北海道支部	ヌプリ　20周年記念誌	1988年
	日本山岳会北海道支部50年のあゆみ	2015年
北海道体育協会	北海道体育協会史	1968年

団体名	URL	最終閲覧
公益社団法人 日本山岳会	https://jac1.or.jp/	2024年9月18日
公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	https://www.jma-sangaku.or.jp/about/society/	2024年9月18日
日本山岳会北海道支部	https://www.facebook.com/JAChokkaidoYouth/	2024年9月18日
北海道山岳・スポーツクライミング連盟	http://www.hokkaido-haa.net/	2024年10月10日

先の図－1「山岳団体の設立と解消，再結成」に示した通り，1905年10月，日本博物学同志会の例会の終了後，山岳会設立の発起人会が開かれ，日本山岳会が1905年に創始された[44]。設立当初，登山とは単に物理的に山に登ることを意味せず，しかも，山岳にまつわる学術的な探究心を抱く志の高い学識者，知識人，実業家が会員の多くを占め，日本山岳会の社会的地位の高さは当時の人びとに認識されていた[45]。その後，大正期に入ると，登山による自然破壊に批判の目が向けられるようになるが，手つかずの自然を重視し，米国のシエラ・クラブに見られたような徹底した「自然守護Preservation of Nature」を掲げる立場とも若干の距離

[44] 武田久吉「山岳会創立前後」『山岳』61，社団法人日本山岳会，1967年3月，5-14頁。

[45] 南川，前掲記事，196頁。

があったと村串仁三郎は指摘している[46]。とはいえ，1907（明治40）年には高山植物の保護に関する論稿が日本山岳会機関誌『山岳』に掲載され[47]，1918年に開催された日本山岳会の第11回大会では，「雷鳥と鳥類の保護」というテーマで内田清之助が，「高山植物保護の必要性」というテーマで武田が講演した[48]。また，1935（昭和10）年9月の理事会では尾瀬水電と富士ケーブルカーの建設に反対する決議がなされた。これらの事実は，『日本山岳会百年史』に「日本山岳会と自然保護」の項目が設けられ，同会が日本における自然保護運動の草分けと記載されていることからも，自然保護理念との分かちがたい関係をみてとることができる[49]。

一方，第二次世界大戦期には1940（昭和15）年の大政翼賛会発足を受け，日本山岳会が中心となって1941（昭和16）年に他の山岳団体も含めた日本山岳連盟が設立された。この日本山岳連盟は1942（昭和17）年に大日本体育会の行軍山岳部に組み込まれた[50]。ただし，日本山岳会は日本山岳連盟の設立に参与したが会としては加盟せず，日本山岳会『会報』を1944（昭和19）年8月号まで維持し[51]，日本山岳会としての活動を継続した。

戦後，全国を代表する山岳団体として1946（昭和21）年2月に日本登山協会が発足し，その後体協に加盟したが[52]，1946年9月の日本山岳会役員総会で日本山岳会が日本登山協会を吸収し，体協に加盟することを決定した[53]。一方，1949年7月には全岳連が発足したが1951（昭和26）年に解消し[54]，1955（昭和30）年5月に再び設立された[55]。その後，1960年に日本山岳会と全岳連から成る日山協が設立され，1965（昭和40）年には日山協が全国都道府県体協加盟の岳連（協会）によって組織され[56]，1966（昭和41）年に全岳連は事業や残余財産を日山協に委譲し，発展的に解消された[57]。

北海道においては1946年7月に北海道山岳連盟が結成された。1949年3月には日本山岳会北海道支部が設立され，北海道山岳連盟を吸収した[58]が，1953年には日本山岳会北海道支部の活

---

[46] 村串，前掲書，68頁。但し，後述するように，日本山岳会は後にシエラ・クラブの訪問を受け入れ，国内的にみれば，創立当初から自然保護に対する意識が高い団体と認識されていた（松本恒廣「日本山岳会と自然保護」日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔続編・資料編〕』茗渓堂，2007年，147-172頁）。

[47] 著者不明「高山に於ける植物の保護」『山岳』1-2，1906年，147-150頁。

[48] 関塚貞享「クラブとしての伝統形成－大会，小集会，晩餐会など」日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔本編〕』茗渓堂，2007年，200頁。

[49] 松本恒廣「日本山岳会と自然保護」日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔続編・資料編〕』茗渓堂，2007年，148-149頁。

[50] 水野，前掲記事，112-113頁。

[51] 同上記事，114-115頁。

[52] 高橋，前掲書，124頁（初出は高橋定昌「日本岳連史5 戦後編（昭和二十一年～二十三年）」『岳人』356，1977年，196頁）。

[53] 水野，前掲記事，119-120頁。

[54] 高橋，前掲書，137-142頁（初出は高橋定昌「日本岳連史6 戦後編（昭和二十三年～二十九年）」『岳人』357，1977年，194-196頁）。

[55] 同上書，154-156頁(初出は高橋定昌「日本岳連史7 戦後編(昭和二十九年～三十年)」『岳人』358，1977年，196頁)。

[56] 著者不明「社団法人日本山岳協会設立に至るまでの経緯」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会，2011年，19頁。

[57] 高橋，前掲書，160頁。

[58] 著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年，227-230頁。

動は休止していた[59]。一方，北海道山岳連盟と称する団体が再び1952年に結成された[60]。また，1969年に日本山岳会北海道支部が再結成された[61]。

このように終戦から日山協が全国の岳連によって組織されるまでの時期は複数の山岳団体が設立，解消，再結成される過程であったと言える。たしかに，日本山岳会が体協に加盟し，登山の指導や奨励に重きを置くようになったことが戦後の再建時の特徴であったが，日本山岳会の目的は戦前から一貫していた。すなわち，それらは山岳に関する研究，山岳に関する知識の普及，健全なる登山の奨励，会員相互の連絡親睦，山岳および登山を通じての国民の心身鍛錬，山岳および登山を通じての自然愛護の高揚を掲げるものであった[62]。

1-2　国体との関係

次に，表－2「国体山岳競技年表」には，日本山岳会と全岳連との間でイニシアチブ，運営を巡って度々議論となった国体の概要を示した。

表－2「国体山岳競技年表」に示した通り，戦後まもなく開催された1946年第1回国体より山岳部門は存在し，1971（昭和46）年第26回大会で山岳部門は山岳競技と改称された。その間，1956年第11回大会のみ，適切な山岳会場がないという理由で実施が見送られた[64]。

1955年に全岳連が設立し，日本山岳会と協議を重ね，国体委員会規約を締結し，国体の運営が日本山岳会と全岳連の合議制で行われる[65]まで，国体は日本山岳会の主導のもとで実施されていた。このことは戦後の登山界の復興に日本山岳会がなおも影響を及ぼしていたことを示している。具体的には，戦後初の日本山岳会総会で松方三郎が会長に選任されると，日本山岳会が大日本体育会行軍山岳部の影響の下にあった日本山岳連盟を吸収して，1946年に全国組織としての日本登山協会を設立した。この新たな日本登山協会が体協に加盟し，第1回国体では山岳部門を運営した[66]。そのため，表－2における「競技の変遷欄」に第1回国体の内容を示したように，映画，写真展など，登山文化に関する記念講演会の内容を含み，かつて国体山岳競技の内容は包括的なものであったことが分かる。また，第1回国体から「山岳」が公開演技種目として採択された[67]。よく知られているように明治神宮大会が国体の発想のモデルとなり，両大会には人的繋がりがあった[68]。

---

[59] 橋本，前掲記事，8頁。

[60] 澤田，前掲記事，62頁。

[61] 編集委員会編「北海道支部50年のあゆみ」日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，52頁。

[62] 水野，前掲記事，120-121頁。

[63] 太田忠行「国体山岳競技概史」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会，2011年，279頁（以下「競技概史」と略す）。

[64] 同上書，249頁。なお，同年に代替大会として，第1回全日本登山体育大会を全岳連が主催した。

[65] 高橋，前掲書，153-154頁（初出は高橋定昌「日本岳連史7 戦後編（昭和二十九年～三十年）」『岳人』358，1977年，194-196頁）。

[66] 同上書，123-125頁（初出は高橋定昌「日本岳連史5 戦後編（昭和二十一年～二十三年）」『岳人』356，1977年，196頁）。

[67] このことについて，日山協会長を務めた齋藤一男は自著の中で，「山登りは戦前から精神力強化など当時の国策と合い，行政とかかわりやすかった歴史があって，発足当初から国体に参加してきた」と述べている（斎藤一男，前掲書，57頁）。

[68] 村井，前掲論文，21-33頁；木村吉次「明治神宮大会から国体を考える」『体育の科学』37-8，1987年，587-590頁。

表－2 国体山岳競技年表（出典『日山協五十年誌』(2011年)[63] 279頁）

	開催年度・開催地				競技の変遷
回	元号	西暦	開催府県	山域	主な記事
1	昭21年	1946	近畿地区	京都府　近畿一円	京都で映画と講演、大阪で写真展と記念講演
2	22年	1947	北陸地区	石川県　医王山	小数のＪＡＣ会員による登山
3	23年	1948	九州地区	福岡県　九重山	４コースに分かれて集団登山
4	24年	1949	関東地区	東京都　富士山	山小屋利用　雪上訓練
5	25年	1950	東海地区	愛知県　鈴鹿山系	高校生大会、岳連を除外して開催　ＣＬ岩登り模範演中滑落負傷
6	26年	1951	中国地区	広島県　伯耆大山	夏季大会、冬季大会の二大会制となる
7	27年	1952	東北地区	秋田県　鳥海山	下山後酒田市で閉会式
8	28年	1953	四国地区	愛媛県　石鎚山	入山式、閉会式とも松山市で、市中行進後閉山式
9	29年	1954	北海道	北海道　大雪山系	技術委員長がチーム・ワーク等６項目を挙げて講評
10	30年	1955	神奈川県	蛭ヶ岳、丹沢山、塔ヶ岳	日体協・国体開催基準要項制定、１都道府県単位開催、3月全日本岳連結成
11	31年	1956	兵庫県	中止	代案として第１回全日本登山体育大会開催、奈良県大峰山
12	32年	1957	静岡県	南ア前衛の山々	６コースに分かれて集団登山
13	33年	1958	富山県	剣岳、立山	４コース230名参加、三の窓雪渓で徒渉中監督が転落し流されるが救出
14	34年	1959	東京都	雲取山、飛竜山、笠取山	一般３名、少年（高校生）2名を認める、参加者220名
15	35年	1960	熊本県	阿蘇山系	日山協設立。男女混成チームも参加、参加者276名、審査項目案作成試行
16	36年	1961	秋田県	八幡平、駒ヶ岳、乳頭山	オープン参加からスポーツ登山への位置づけと試行
17	37年	1962	岡山県	蒜山山系	５コース中１コースを高校生コースとし、山中はすべて幕営
18	38年	1963	山口県	秋吉台とその周辺	天皇・皇后両陛下行幸啓　幕営・撤収演技　大会中３回国体委員会開催
19	39年	1964	新潟県	飯豊連峰	東京オリンピック開催のため、6月開催　総合実施要項を作成
20	40年	1965	岐阜県	北ア・笠、双六、槍、穂高	今大会から優秀県チームを正式表彰　総合実施要項・実施計画書作成
21	41年	1966	大分県	祖母・傾・久住・大船山群	日体協・天皇・皇后杯授与規定等制定　山中３日間幕営
22	42年	1967	埼玉県	奥秩父山系	表彰状15枚中8枚使用、残りは該当なしとして日体協に返還
23	43年	1968	福井県	奥越山群、白山山系	国体委員会規程制定　日山協社団法人認可
24	44年	1969	長崎県	雲仙山系、多良山系	速歩による体力測定、幕営・撤収、服装・装備、観察研究審査
25	45年	1970	岩手県	岩手山・早池峰山	審査７項目中、チームワーク、気象・読図・記録を重点審査
26	46年	1971	和歌山県	奥高野・果無山系	山岳部門を山岳競技に改称
27	47年	1972	鹿児島県	屋久島	国体委員会において競技化の決議　：登山をする人と山の関係で考える
28	48年	1973	千葉県	清澄・鋸山山系	競技規則、審判員制度等確認（試行）
29	49年	1974	茨城県	奥久慈山系	渓谷の遡行コースを採用
30	50年	1975	三重県	台高山系	一般は成年男子、高校は少年男子に改称、監督は選手と別行動・業務に専念
31	51年	1976	佐賀県	背振・多良山系	開催基準、共通規則、審判員規程、採点要項制定、特区間、少年は地区予選
32	52年	1977	青森県	八甲田連峰	種目に踏査、種別に少女を加える
33	53年	1978	長野県	戸隠山系	成年男女は縦走、踏査、登攀、少年男女は縦走、踏査実施、成年女子初参加
34	54年	1979	宮崎県	奥日向山系	開催基準要項改正・成年男女、少年男女とも各監督１名、選手３名
35	55年	1980	栃木県	日光山系	天皇・皇后杯の正式種目、縦走登山競技規則を縦走競技規則に（踏査同じ）
36	56年	1981	滋賀県	比良山系	実施基準作成　予報2号　3号で参加者に周知徹底を図る
37	57年	1982	島根県	西中国山系	山岳競技実施基準制定（採点基準要項廃止）
38	58年	1983	群馬県	武尊・尾瀬山系	競技場を帯状公開、標準時間設定、競技終了後即時素点発表
39	59年	1984	奈良県	大峰、大台ケ原山系	縦走特区間を２区間で実施　スタート・ゴールにマイクロコンピュータ採用
40	60年	1985	鳥取県	大山山系	幕営審査は今回まで、特区間１箇所、自動計時計測器採用
41	61年	1986	山梨県	南ア前衛山域	幕営審査点10点は時間点に振替え
42	62年	1987	沖縄県	中止	実施基準一部改正　２巡目（京都）から適用
43	63年	1988	京都府	京都府北山山域	国体２巡目、競技規則大幅改正、国体委員会備品取扱細則制定
44	平成元	1989	北海道	羊蹄・ニセコ山系	天気図採点方法を明示
45	2年	1990	福岡県	背振山系	登攀競技に人工壁、２ルート制採用
46	3年	1991	石川県	白山山系	山岳競技質疑回答集発行、国体委員会文書取扱細則制定
47	4年	1992	山形県	飯豊山系	沖縄岳連日山協に加盟、国体初参加、山岳競技質疑回答集２版発行
48	5年	1993	徳島県	剣山山系、祖谷山系	縦走：歩行、装備、記録、天気図審査廃止、山岳競技質疑回答集３版発行
49	6年	1994	愛知県	奥三河山系	踏査：読図（課題）廃止　登攀：２ルート制廃止
50	7年	1995	福島県	南会津西部山域	競技に適した服装遵守　ゼッケン着用を義務づけた
51	8年	1996	広島県	西部山域	競技運営の手引き作成
52	9年	1997	大阪府	金剛山地	登攀：オンサイト・リード方式採用、登攀競技をクライミング競技に改める
53	10年	1998	神奈川県	丹沢山域	クライミング競技の審査基準を一部改正　競技用壁４面使用
54	11年	1999	熊本県	九州中央山地	競技規則一部改正　出場する選手は、種目別に１チーム２名
55	12年	2000	富山県	金剛堂山、かみたいら	山岳競技質疑回答集４版発行、中央総務委員（4名）を３名に減員
56	13年	2001	宮城県	澄川、二ツ森	踏査競技は宮城国体まで、以後廃止（踏査競技規則廃止）
57	14年	2002	高知県	梶ヶ森、矢筈山、平家平	少年にクライミング競技を導入、実施
58	15年	2003	静岡県	大津山	競技規則一部改正、ドーピング検査導入
59	16年	2004	埼玉県	秩父武甲山、観音山	日体協：ﾌﾞﾛｯｸ予選会に登録しない選手の本番出場を認める（県の出場権）
60	17年	2005	岡山県	蒜山、毛無山山系	縦走競技：４種別の選手全員が同一地点にゴールするコースを設定
61	18年	2006	兵庫県	摩耶山	選手登録実施、ドーピング検査実施（男女計６名）
62	19年	2007	秋田県	森吉山	クライミング、ボルダリング両競技規則制定、縦走は今国体まで、以後廃止
63	20年	2008	大分県	クライミング竹田高校	リード競技、ボルダリング競技の２種目実施
64	21年	2009	新潟県	安塚Ｂ＆Ｇ海洋ｾﾝﾀｰ	選手等の服装と用具に関する細則制定　中学生（3年生）初参加

以上が日本山岳会の草創期の概要，関連山岳団体の成立と消滅，再結成，国体山岳競技の変遷，国体山岳部門が設立された経緯にあたる。これより，第Ⅰ期：戦後，日本山岳会が体協に加盟し，国体に関与した時期，第Ⅱ期：全岳連の国体への関与が増す時期，第Ⅲ期：日本山岳会北海道支部の再形成期とした三つの時代区分とその特徴について述べていく。

2. 三つの時代区分とその特徴

2-1　第Ⅰ期：戦後，日本山岳会が体協に加盟し，国体に関与した時期

冒頭で述べた通り，日本で最古の登山団体，日本山岳会の下部組織として，1949年に日本山岳会北海道支部が「北海道山岳連盟」（この「北海道山岳連盟」は1952年以後に全岳連の下部組織として結成された団体とは異なる。図－1に示した通り。）を吸収する形で，結成される。よって，まずは，「2-1-1　日本登山協会に影響を及ぼした日本山岳会」について述べ，次いで，「2-1-2　日本登山協会が介在した理由と巻頭言，「山を護（まも）らう」」の重要性に言及し，「2-1-3　日本山岳会による国体運営―登山道の整備・山小屋建設の抑制」，「2-1-4　全岳連の結成と消滅」，「2-1-5 「北海道山岳連盟」から日本山岳会北海道支部へ」と時系列に即して記事を分析しておきたい。

2-1-1　日本登山協会に影響を及ぼした日本山岳会

上述したように，戦後，体協に加盟するために組織された全国的な山岳団体は日本登山協会であり，日本山岳会の松方の舵取りによるものであった[69]。実際，同年に日本登山協会が主管した第1回国体の公開演技種目の参加者は約50名であり，彼らは近畿地区の日本山岳会会員であった[70]。このことは，戦後，全国組織として再編成したかに見えた日本登山協会が実質的には日本山岳会の主導性に基づく再編であったことを示している。しかも，その内容は京都市内での映画と講演，展覧会，大阪では山岳写真展と浦松佐美太郎の記念講演[71]であり，日本山岳会の目的にあった山岳に関する研究，知識の普及を意識した登山文化の継承であった。

2-1-2　日本登山協会が介在した理由と巻頭言，「山を護（まも）らう」

にもかかわらず，1946年に一旦日本登山協会という組織が介在し，日本山岳会の名の下で日本登山協会が合同された。高橋によると，第二次世界大戦後，日本岳連再建の見通しが立たないため，一旦は日本山岳会が日本岳連を代行し，日本登山協会と日本山岳会を合体させ，日本山岳会の規約を変更して「アソーシエーション」とすることとなった[72]。しかし，ア

---

[69] 全国の山岳団体が日本登山協会に直接加盟することを意図し，松方は全国に協力を依頼したが実現しなかった。1946年に日本登山協会が体協に登録された際，会長の座に松方が就き，事実上日本山岳会の主導のもとにあった。高橋，前掲書，124-127頁（初出は高橋定昌「日本岳連史5 戦後編（昭和二十一年～二十三年）」『岳人』356，1977年，196-197頁）。

[70] 太田忠行編『国民体育大会山岳競技の歴史』社団法人日本山岳協会創立50周年記念誌編集委員会，2011年，15-16頁（以下『国体山岳競技』と略す）。

[71] 同上書，15-16頁。

[72] 高橋，前掲書，125頁（初出は高橋定昌「日本岳連史5 戦後編(昭和二十一年～二十三年)」『岳人』356，1977年，196頁）。

ソーシエーションとなることで，成員の自主自立を重んじる英国流のクラブという性格，すなわち伝統あるアルパインクラブとしての権威を崩すことに日本山岳会幹部役員が大反対[73]し，個人だけではなく団体も日本山岳会に入会できるよう一部改正された。しかも，役員会で，日本山岳会が会の拠り所としてきた「自然愛護」の理念の確認がなされた。

つまり，日本山岳会の戦後初の役員総会は1945（昭和20）年12月に開催され，1946年6月の常務役員会で決定された戦後の方針が示され，通常総会にて松方が会長に選任された後[74]の1946年9月発行の会報に，日本山岳会名誉会員であり，クラブライフを謳歌したという藤島敏男[75]が「山を護らう」というタイトルの巻頭言を記した[76]。そこで，戦前の会の理念を引き継ぎ，「自然の力で本来の姿を山が取戻したのをいい機会に，どうかしてこれを余り傷つけずに置きたい」とする自然愛護の必要性を説いていた。続いて1946年12月発行の会報には「日本登山界の再編成と日本山岳会の新しい出発」というタイトルで寄稿した松方が「山を通して自然を擁護しなければならない」[77]と主張し，戦前からの会の目的を再認識し，活動の具体例の一つに祖国の山や自然を擁護することを掲げた。その上で，松方は広く会員を獲得するため，先に述べたように日本登山協会と合体して体協に加盟し，登山の指導，奨励に重きを置くという日本山岳会の方向性を会員に示した[78]。

2-1-3　日本山岳会による国体運営―登山道の整備・山小屋建設の抑制

先に述べた通り，そもそも，日本山岳会は武田らが中心となって，世界最古の英国山岳会を参照して創始されたものであった[79]。元来英国由来の個人の自主自立的なクラブであり，アルピニズムの源流であった英国の登山文化は，こうして松方によって，自然愛護の精神と

---

[73] 同上書，127頁（初出は高橋定昌「日本岳連史5 戦後編(昭和二十一年～二十三年)」『岳人』356，1977年，197頁）。

[74] 日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔続編・資料編〕』茗渓堂，2007年，A135-A136頁。

[75] 望月達夫，島田巽「追悼」『山岳』71-72，社団法人日本会，1977年12月，162-167頁。

[76] 自然保護は登山者のつとめであると藤島が次のように説明した。「山の開発なる文字を軽々しく取上げ，これを曲解した人々の手によって，度を過ぎた登山路の開さく，粗雑な山小屋の濫設が，遠慮会釈もなくというより，ある場合には誇り顔にさえ行われてきたのである。［… 中 略 …］山は登山者の手で護りたい。然し個人では中々むずかしい場合もある。日本山岳会もその他の登山団体も，過去に於て山の護り方に就て，もっと積極的であるべきであった。その点では遺憾に思うことは暫くおいて，自然の力で本来の姿を山が取戻したのをいい機会に，どうかしてこれを余り傷つけずに置きたい。」（引用個所の歴史的仮名遣いは現代仮名遣いに変換）藤島敏男「山を護らう」『山』136，日本山岳会，1946年9月，2頁。

[77] 水野，前掲記事，120頁。記事の内容を以下に示す。「具体的に二三の問題を取上げて見る。われわれは祖国の山を，そして山を通して自然を擁護しなければならない。再出発せんとするわが登山界を健康な基礎の上に置いて，われわれが正しいと信ずる方向に向ってこれを育ててゆかなければならない。そしてこれ等の目的を達成するために廣く活発に啓発的な活動も展開してゆかなければならない。」（引用個所の歴史的仮名遣いは現代仮名遣いに変換）『山』137，日本山岳会，1946年12月，1頁。

[78] 同上記事，119-121頁。この松方構想について日山協の常務理事を務めた松田雄一は現実的な判断であったと述懐している。体協の理事や評議員は大学の運動部の出身者が多数を占めていたため，戦後の難局をのりきるには人脈や社会的信用のある社団法人日本山岳会が登山界を代表して体協に加盟するのが良いというのが松方の意見であったという（松田雄一「日本山岳会と日山協」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会，2011年，34頁）。

[79] 水野，前掲記事，60頁。

共に戦後にも受け継がれた[80]。実際，1949年の日本山岳会『会報』には，「山を護るためにも少数の精鋭分子だけでは力が足りない」と記され，自然愛護の理念を多分に意識するものであった[81]。日本山岳会は体協に加盟して主導権を握ることで，自然の擁護を含む登山文化の指導・奨励の場として国体を利用し，その限りにおいて山岳会の行事としての国体登山が全国に拡大した。こうして，「山岳および登山を通じての自然愛護の高揚」を含む戦前からの日本山岳会の理念は初期の国体を通じて継承された[82]。しかも，同誌は，「競技登山」である国体に否定的で，国体参加は競技のためのものではないと主張していた[83]。

しかしながら，日本山岳会が国体登山の実施主体であったのは1947（昭和22）年第2回石川国体から1959（昭和34）年第14回東京国体までであり[84]，1954年第9回北海道国体は道岳連が主管し[85]，1955年第10回神奈川国体からは日本山岳会と全岳連が合同で組織した国体委員会が運営・実施した[86]。したがって，日本山岳会の主導の下で実施された国体山岳部門は1953年第8回が最後であった。

しかも，初期の第2回，第4回，第5回の国体は全国の岳連に通知せずに実施され，日本山岳会は支部がある全国8カ所の山を国体山岳部門の会場とする長期計画を1950（昭和25）年に体協へ提出していた[87]。岳連の側はこれを日本山岳会が「国体に岳連を寄せつけないようにしている」と捉え，日本山岳会への反発を強めた[88]。当時，国体は全国の岳人が公費の支給を受けて集まれる唯一の機会であり，国体の目的の一つに施設の拡充が唱えられていた[89]。よって，戦後の出発点において藤島が「山を護らう」と謳い，松方が「山を通して自然を擁護しなければならない」と力説していたことを踏まえれば，開催地の登山道の整備，山小屋などの施設の拡充の機会をうかがっていた岳連側に対し，日本山岳会は日本山岳会の管轄の下で国体を実施することで，山を護ろうとした可能性が考えられる。

2-1-4　全岳連の結成と消滅

さらに，日本山岳会が日本登山協会を吸収し，団体の代表者一名にのみ個人会員と同じ権利が付与されると定められると，このことは団体会員の全てが日本山岳会会員にならなければ日本山岳会の会員と対等になれないことを意味するとして岳連側は反発し，日本山岳連盟再建への意向を固めた[90]。しかし，それも不発に終わる。その際，先の松方が執拗に関与し

[80] 同上記事，106-107頁。
[81] 『会報』143，日本山岳会，1949年，1頁。
[82] 谷口，前掲記事，2頁。
[83] 『会報』143，日本山岳会，1949年1月，1頁；谷口，前掲記事，2頁。
[84] 水野，前掲記事，121頁。
[85] 創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，18頁。
[86] 高橋，前掲書，153-154頁（初出は高橋定昌「日本岳連史7 戦後編（昭和二十九年～三十年）」『岳人』358，1977年，194-196頁）。
[87] 太田編『国体山岳競技』，16-17頁。
[88] 高橋，前掲書，142-143頁（初出は高橋定昌「日本岳連史6 戦後編（昭和二十三年～二十九年）」『岳人』357，1977年，196頁）。
[89] 太田編『国体山岳競技』，17頁。
[90] 高橋，前掲書，127-128頁（初出は高橋定昌「日本岳連史5 戦後編（昭和二十一年～二十三年）」『岳人』356，1977年，196-198頁）。

てその場を収めている。より具体的には，松方は1948年に開催した第3回国体前夜の全国代表者会議で岳連代表者らと日本山岳会側との間の混乱を収めた[91]。そのため，1949年7月に全岳連を一旦は発足させるが[92]，日本山岳会が全岳連に加盟しなかったため，1951年に全岳連は解散し[93]，体協に日本山岳会が登録された状態が続いた。これら一連のことは国体を登山文化の啓発の場と考えていた山岳会が，第Ⅰ期「戦後，日本山岳会が体協に加盟し，国体に関与した時期」に日本山岳会が登山界を主導していたことを示している。重要であったのは，その際，その場を収めた松方は，先に述べたように「山を通して自然を擁護しなければならない」と力説していたことである。

したがって，この時期の組織の再編をめぐるもつれは，国体を日本山岳会の主導の下で実施しようとした側と日本山岳会による回収への抵抗を巡るものであり，それは松方らがこだわり続けていた，「山を通して自然を擁護しなければならない」という日本山岳会の方針と国体を通して登山を広め，山小屋，山道の整備を推進したいとしていた岳連との間に生じた自然保護を含む微細な立場を巡る争いと同義であったと考えられる。

2-1-5 「北海道山岳連盟」から日本山岳会北海道支部へ

以上に示したように，日本山岳会を中心に登山界が復興したことは北海道においてもよく表れていた。全国的体育祭典（後に国体となる）の開催目的で合意形成を図った地方スポーツ懇談会が1946年6月20日に札幌市で開催された[94]。その後，7月には「北海道山岳連盟」が結成され，北海道の山岳団体を統轄した。この団体について「国体行事用の御用競技団体であって現在の北海道山岳連盟とは別ものである」[95]と道岳連が50周年記念誌に記したように，会長の村上善彦は戦前の大日本体育会北海道支部行軍山岳部で部長を務めていた[96]。また，上述の通り日本山岳会の発起人の一人であり，日本における自然保護活動の草分け的存在であった武田と副会長の座に就いた舘脇は北海道帝国大学において師弟関係にあった。その舘脇の森林生態的研究の推進は評価され，1960年には日本農学賞を受賞し，鋭い自然観に立ち，国立公園や国定公園の設立や景観保護といった面にも舘脇は貢献していた[97]。

加えて，日本山岳会は北海道支部設立を要請し，1-1「設立と解消，再結成」において述べ

---

[91] 太田編『国体山岳競技』，17頁。

[92] 高橋，前掲書，138頁（初出は高橋定昌「日本岳連史6 戦後編（昭和二十三年～二十九年）」『岳人』357，1977年，194頁）。
1949年の全岳連結成以前にも全国的な組織を結成する動きがあった。つまり，1946年11月，日本山岳連盟の再建に向け，日本山岳団体連合会の結成式が東京で開催され，1947年8月には「日本山岳連盟」への名称変更が決定されたが，全国の山岳団体をひとつの傘下に収めるのは民主主義に反すると批判され，1948（昭和23）年10月に一旦全国組織としての名を落とし，「東京山岳連盟」となる。

[93] 太田編『国体山岳競技』，17頁。

[94] 日本体育協会監修『国民体育大会の歩み』都道府県体育協会連絡協議会，1978年，121頁。

[95] 創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，17頁。

[96] 著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年，228-230頁。

[97] 五十嵐恒夫「舘脇操先生小伝（第3回，最終回）」『北海道大学総合博物館ボランティアニュース舘脇操先生小伝抜粋特別号』2017年，8頁。［https://www.museum.hokudai.ac.jp/wp-content/uploads/2016/06/vnes_tatewaki2_201706.pdf］（2024年9月18日閲覧）

た通り，加盟団体と道内在住の日本山岳会員の同意を得た上で，1949年3月，「北海道山岳連盟」は日本山岳会北海道支部に吸収され，発展的に解消した。さらに，1949年9月の役員改選で北海道大学（以下，北大）名誉教授の山崎春雄[98]が支部長に就いた。これは日本山岳会の槇有恒，松方，藤島らの懇請があったと言われている[99]。

上述したように，戦後の登山界は日本山岳会を中心に再出発し，北海道も戦前の役員を取り込みながら日本山岳会北海道支部を設立した。しかし，『北海道体育協会史』によると日本山岳会北海道支部に道内の地方の山岳愛好家が入会しても指導，助言，技術交流の機会は得られず[100]，日本山岳会北海道支部の新妻徹によれば，戦後の社会情勢により支部の事業は停滞し，第6回国体道予選の際に道岳連の再結成が要望された[101]。このように，北海道における戦後の登山界の復興も日本山岳会が主導したが，結局のところ日本山岳会の下で岳人が一つにまとまることはなかった。

その後，1951年中国地区開催の第6回国体に旭川山岳会理事長である速水潔が北海道代表監督として派遣された際に全国の岳連組織状況の実態調査を行い，北海道山岳連盟結成の準備を進めた[102]。速水は旭川東高等学校の教諭であり，北海道高等学校体育連盟（高体連）における登山専門部の設立に取り組み，後に全道的な山岳遭難防止対策や身体障碍者のためのスポーツ組織体制の整備といった「万人のためのスポーツ」に功績を遺した人物であった[103]。これ以降を第Ⅱ期として以下に論じる。

2-2　第Ⅱ期：全岳連の国体への関与が増す時期

2-2-1　道岳連，全岳連の設立―武田会長による「登山人の自覚と反省」の促し

速水が道岳連の準備を進めていた1951年には，戦前に存在した各地域の山岳団体も再建に向けて動き出していた。上述のとおり，北海道には日本山岳会北海道支部が設立されていたが，道内の地方の山岳愛好家はその存在も国体への参加方法も知らず，登山に関する指導や研修を受けられずにいた。こうした状況は他の都府県も同様であることを1951年第6回国体に北海道から派遣された先の速水が報告した[104]。この速水による全国の岳連組織状況の報告[105]に基づき，1952年第7回国体予選に集まった全道各地の代表は議論の末，全員一致で道岳連が

---

[98] 伊藤秀五郎，藤島敏男「追悼」『山岳』57，日本山岳会，1963年3月，173-178頁。

[99] 橋本，前掲記事，7頁。

[100] 北海道山岳連盟史を示す中で次のように記された。「日本山岳会はあくまで個人単位のクラブであり全道各地に散在するクラブの連盟体でなく，このため地方の真の山岳愛好家には正に高嶺の花であり，かりに入会しても何らの指導，助言，技術交流をなすことが出来ない状態下にあった」著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年，231頁。

[101] 新妻徹「日本山岳会北海道支部三〇年のあゆみ」『北海道山岳』日本山岳会北海道支部，1999年，154頁。

[102] 創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，17頁。

[103] 鎌田耕治「岳人，速水潔氏の功績」創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，182-183頁。

[104] 高橋，前掲書，12頁。

[105] 速水の報告を以下に示す。「本州では約20県が岳連組織をもち，日本山岳会支部10県，その他は組織を全く有しない状態であったが，何れも岳連組織の一日も早からん事を熱望していた。」著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年，231頁。

結成された。この頃には1954年に第9回国体は北海道で開催されることが確定していたため，1952年10月開催の第7回秋田国体で他府県の参加者に全国的な連盟組織の設立を訴えた[106]。道岳連は第9回北海道国体を円滑に運営するために岳連による全国組織の設立を急いだ[107]。また，道岳連は専門委員として国体委員会を設置し，第9回北海道国体登山部門の主管，運営を道岳連が担った[108]。さらに，1954年7月，開催初日に全国40都道府県の代表が旭川に集まり，全岳連を結成した。このように全岳連の結成に北海道の地方都市，旭川が象徴的な役割を果たしたことは，道岳連の50周年記念誌に特筆されている[109]。この国体登山にアシスタントとして参加した日本山岳会の橋本は「参加選手のインスペクターに対する反撥は事ある度に可成り強く愉快な登山ではなく，天人峡での反省会も後味の悪いものであった」[110]と回想しており，第9回北海道国体で岳連側と日本山岳会側はイニシアチブを巡って明らかに対立していた。

こうした北海道国体で見られた対立は全国組織における組織間の調整の問題へと発展した。具体的には，まずは，日本山岳会が全岳連に対し，国内における登山者の福祉の増進や自然保護のためにあらゆる事業を遂行するよう要請し，日本山岳会がその協力援助を提案した[111]。これに対し，全岳連は日本山岳会と協議を重ね，国体委員会規約を締結し，暫定的な措置として国体の名義は日本山岳会とするが運営は日本山岳会と全岳連の合議制で行い，将来的には全岳連が国体を担うという折衷案を受け入れた[112]。

こうして，北海道国体の翌年の1955年5月に全岳連は発会式を行った。但し，新たな組織として誕生した全岳連の初代会長職に就いたのは，日本山岳会の創始者の一人であり，元北海道帝国大学講師，日本山岳会元会長（1947-1950年）[113]，日本における自然保護運動の牽引者であった武田であった。

このことは，なおも，日本山岳会の創始者の一人が，全岳連の初代会長として収まることで事態の収拾が図られたかにみえるが，ある意味，国体での競技登山を推進したいとする全岳連に向けた古い日本山岳会からの強いメッセージであったように思われる。というのも，全岳連の会報『全岳連』の創刊号（1955年5月発行）に掲載された武田の挨拶は，競技登山を否定し，日本山岳会固有の登山文化とその理念の継承を繰り返していた。より具体的には，国体スポーツ四十数団体の代表者が招待を受け，昭和天皇と高松宮を囲んで懇談した際，「スポーツと競技を混同している者が殆んど」であると懸念を顕わにし，「登山というスポーツはあらゆるスポーツの中で最も崇高なものである」が，「登山はスポーツであるが競技ではない」とまで武田は明言している。加えて，「登山に於いて，時間的競争の登山等を行つて，登

---

[106] 高橋，前掲書，13頁。

[107] 同上書，13-15頁。

[108] 著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年，232-233頁；創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，17-18頁。

[109] 全岳連の後継組織となる「日山協設立の原点であった」と道岳連の50周年記念誌は記している（創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，18-19頁）。

[110] 橋本，前掲記事，9頁。

[111] 高橋，前掲書，147-148頁。

[112] 同上書，153-154頁（初出は高橋定昌「日本岳連史7 戦後編（昭和29年～30年）」『岳人』358，1977年，194-196頁）。

[113] 日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔続編・資料編〕』茗渓堂，2007年，A136-A137頁。

山競技というものがあるかの如く，世間に思わせている行事も一部にはあるが，之は登山道の邪道である」と競技登山を明確に批判した。これに対し，「大自然にとけ込む真の登山こそ正しい登山であり，大自然こそ大きな生きた博物館であり，語らざる教師でもある。従つて一大教室に学ぶ学徒の如き真剣さと自覚こそ，登山する人々に必要なものである」と述べている。その上で，正しい登山の在り方とは「大自然にとけ込む」ことに他ならないと山岳会創始以来の自然に対する配慮を忘れていない。遭難事故は「登山道徳の低下・登山常識の欠如」と憂い，そのためには，「全日本山岳連盟こそ総ての人々の登山道徳を向上せしめ，登山常識の指導を行い，日本登山界を海外に誇る」尽力を怠るべきでないと締め括っていた[114]。

2-2-2　日山協の設立―理念の折衷

こうした北海道国体を契機とした全岳連の発足の後，先に述べたように，1960年に全岳連は日山協として体協に加盟するに至る。全岳連，日本山岳会双方から半数ずつ役員を出し[115]，この日山協においても当時全岳連会長の武田が再び会長の座に就いた[116]。とはいえ，1965年までは海外登山と登山技術の研究を日本山岳会が担い，国体登山の運営と国内登山の指導啓発に関する業務を全岳連が担ったものの，1965年の役員会では事実上競技登山を運営していた全国の山岳連盟の運営に託されることとなり，全岳連は解消した。そして，新たな組織による日山協の規約が作られた[117]。そのことに関連して，第五条第四項の「自然保護活動の推進」という項は日本山岳会側が要望したことが対外的に強調された[118]。しかも，「自然保護活動の推進」は条項として明記されるだけでなく，1967年の社団法人日本山岳協会の申請時の設立趣意書にみられるように，「自然保護活動の推進，海外登山の審議」として，それまでの日本山岳会の包括的な役割としての登山文化継承や本質の一部として書き残されていたことが重要である。他方，全岳連が担っていた「国民体育大会山岳部門並びに全国登山体育大会の実施など」を積極的に推進していくことも記載されている。こうした中，1971年になると自然保護委員会を日山協は設置している[119]。

---

[114] 武田久吉「挨拶」『全岳連』全日本山岳連盟事務局，1955年5月，1頁。

[115] 著者不明「社団法人日本山岳協会設立に至るまでの経緯」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会，2011年，19頁。

[116] 高橋，前掲書，174頁。

[117] 著者不明「社団法人日本山岳協会設立に至るまでの経緯」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会，2011年，19-20頁。

[118] 北海道自然保護協会が提出した「知床半島における全日本登山体育大会の実施に関する要望書」への日本山岳会の回答を以下に示す。「北海道自然保護協会長からの表記大会についての要望書は，十一月の理事会で検討し，主催団体である日本山岳協会会長に対し，同封写しの如く善処方要望致しました。尚，日本山岳協会には本会より，松方氏が副会長，加藤，辰沼，大塚，松田の四名が常務理事としてでておりますので，十二月六日に開催された協会常務理事会でも本件は強硬に申入れを行いました。[… 中 略 …] 本件は日本山岳協会会長の武田久吉氏も大分心配されているようですから，武田氏に強く要望してみることも有効かと存じます。とくに協会の規約には私達JACから出ているものが要望し，第五条第四項に「自然保護活動の推進」という項を入れてありますので，協会としては傘下の団体にこの点指導する必要がある訳です。尚，協会の一本化に伴う新組織については，JAC会報二四三，二四六，二四九号を御参照下さい。」『会報』4，北海道自然保護協会，1967年5月，5頁。

[119] 青木敏雄，小高令子「自然との共生をめざして」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会，2011年，110頁。

このように，競技登山を進めたいとする岳連と自然の愛護を含む包括的な登山理念を重視する日本山岳会は，双方に関係した武田の存在を通じて，規約の上では折り合いがついたかに見える。しかしながら，上述の通り，その過程は容易ではなかったことを第9回北海道国体，日山協の成立過程は示している。

2-2-3　日本山岳会会員・登山文化と北大，北海道自然保護協会

上記に示したように，日本山岳会の武田を介して，北海道国体の同年に全岳連が結成され，翌年，発足式が行われた。一方，先の橋本によると，北海道国体開催の前年にあたる1953年5月の日本山岳会理事会が開催された時点で日本山岳会北海道支部は活動を停止していたと述べている[120]。

しかし，このことは，日本山岳会北海道支部の衰退を意味しない。全国組織であった日本山岳会の創始者，武田にとって縁の地であった北海道で，橋本が述べるように日本山岳会本部が北海道支部の役割を果たしていたのも同然であったからである。加えて，北海道自然保護協会は武田を師と仰ぐ北大の教授，舘脇を含め，北大関係者が役員を継承するもので[121]，彼らは日本山岳会と深い関係性の下にあった。実際，日本山岳会本部と北海道支部との連絡は北大山岳部のOB組織である「北大山の会」[122]が担い[123]，支部の活動停止後も日本山岳会の会報や機関誌に北海道の会員からの寄稿が見られた。加えて，北海道自然保護協会が日本山岳会の理念的支柱にあった自然保護理念に忠実な対応を見せていた。北海道自然保護協会の理事長であった[124]北大の教授，井手貴夫は日本山岳会会報を通じて登山者による北海道の山の荒廃を訴え，改善するための教育を要望し[125]，さらに，日本山岳会本部へ直接出向き，日本人の自然保護についての認識不足を日本山岳会で議論するよう促した[126]。

北海道自然保護協会が日本山岳会の意向と連動した例は他にも存在した。1966年には厚生大臣，文部大臣，国立公園協会会長，日本自然保護協会会長，日本山岳会会長，日山協会長，北海道知事，北海道山岳連盟会長，帯広営林局長，北見営林局長，斜里町長，羅臼町長へ「知床半島における全日本登山大会の実施に関しての要望書」を北海道自然保護協会が提出した[127]。この要望書の内容は，知床の山は学術的にも貴重であり，一度に多数の登山者を受け入れるには狭く，観光的施設の増加に伴い，土地が荒廃することで，重要な国立公園の景観が損なわれることのないよう，全日本登山大会の参加者に理解させることを促すものであった。上

---

[120] 橋本，前掲記事，9頁。

[121] 北海道大学自然保護研究会「自然保護団体の果たすべき役割」『会誌』北海道自然保護協会，1968年，56-57頁。

[122] 北海道大学山の会90周年記念誌出版委員会編『寒冷の系譜　北大山岳部九十周年記念海外遠征史』北海道大学山の会，2015年，2頁及び48頁。

[123] 保坂隆司「日本山岳会支部の設立と歩み」『日本山岳会百年史〔本編〕』日本山岳会百年史編纂委員会編，茗渓堂，2007年，339頁。

[124] 井手貴夫「北海道自然保護協会の創立の頃」『北海道の自然』24，社団法人北海道自然保護協会，1984年12月，120頁。

[125] 井手貴夫「山登りは山を愛さないのか」『会報』252，日本山岳会，1966年6月，5頁。

[126] 著者不明，「九月理事・評議員会」『会報』256，日本山岳会，1966年10月，9頁。

[127] 著者不明，『会報』4，北海道自然保護協会，1967年5月，4頁；「知床半島における第十一回全日本登山体育大会に関する要望書」『山』261，日本山岳会，1967年3月，3頁。

記の宛先に日本山岳会も含まれているが，同様の要望書は，日本山岳会の理事・評議員会からも日山協宛に提出されている[128]。したがって，実質的には，北海道自然保護協会が日山協に対して，その実践を要望するものであったと考えられる[129]。事実上，日本山岳会の回答[130]にみられるように，日山協規約の第五条第四項に「自然保護活動の推進」という項があることを示し，日山協の会長，武田も同理念の推進者であることに触れ，日山協が傘下団体への徹底が必要である旨を北海道自然保護協会に対して回答している。

一方，日山協の専務理事であった高橋はコース整備のために無断で木を伐ったことを詫び，日本自然保護協会員である日山協会長，武田も北海道自然保護協会と同様の意見であるとの回答を添え，大会に対し協力を求めた[131]。

この大会の準備に当たった道岳連[132]の50周年記念誌によると，この件について，大会は既設のコースを利用するものであったと道岳連が弁明しているが，全日本登山大会自体にかねてより不信感を抱いていた武田は[133]大会の開催への反対表明を日本登山協会発行の情報誌『山と雪』に寄稿している。その結果，「安全登山，自然保護」というテーマを掲げて1967年8月に知床半島で全日本登山大会が開催された。道岳連50周年記念誌はこのことがその後の大会のあり方に影響を及ぼしたと記載している[134]。

日本山岳会本部と北海道の会員との間にも以下のような交流があった。十勝の会員が日本山岳会の会員，『日本百名山』の著者，深田久弥を1965年8月に十勝に招待し，招待を受けた深田は十勝の会員と共にニペソツ岳を登った。その際，深田は帯広市で講演を行った。参加者の一人は，「楽しい山行の話の中にも，自然保護と山への情熱が感じられ，聴衆一同に深い感銘を与え」るものであったと日本山岳会会報に感想を寄せている[135]。この時に深田は北海道支部の再興を強く要望し[136]，東京に戻った深田は9月の理事・評議員会で北海道支部の設立

---

[128] 著者不明，「十一月理事・評議員会」『山』258，日本山岳会，1966年12月，14頁。

[129] 著者不明，『会報』4，北海道自然保護協会，1967年5月，4頁。

[130] 同上記事，5頁。併せて註118も参照されたい。

[131] 同上記事，6頁。

[132] 鎌田耕治「全日本登山体育大会を主管したこと」創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，86頁。

[133] 1964年に開催された南アルプス国立公園指定記念大会のプログラムに掲載する祝詞を武田が固辞した際の高橋との対話が以下のように記されている。「武田会長から「全国大会そのものに反対であり祝詞のような挨拶文などは出せない。[… 中 略 …] 国立公園として自然のままに保護することをしない厚生省の無知な役人どもにまかせられない。」「また全国大会などといって十一月に三千メートル級の山岳へ集団登山を行うのは抵抗が多く危険である。こんな無茶な計画を立案する静岡岳連は無知無謀なカミナリ岳連だ。全岳連として本当の登山のあり方を教育しなさい。静岡の人達がよく話してわからないなら，私の方から直接意見する。記念行事の登山なら手近の低山で行えばよい。赤石岳や聖岳をコースに入れるなら，もっとよい季節を選びなさい」と厳しくたしなめられた。すべてごもっともな意見で返す言葉もなかった。」高橋，前掲書，260-261頁。

[134] 創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，25頁；鎌田耕治「全日本登山体育大会を主管したこと」創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，86-87頁。

[135] 平野明「ニペソツ山信」『会報』244，日本山岳会，1965年10月，4頁。

[136] 編集委員会編「北海道支部50年のあゆみ」日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，50-51頁。

を実現させたいと述べた[137]。数年後，こうした深田の行動が実質的に日本山岳会北海道支部の再建に繋がった。

このように，日本山岳会北海道支部としての活動は北大山の会，北海道自然保護協会の活動を通じて水面下で維持され，深田の提案により，支部の再興に至っている。帯広での深田の講演には自然保護に関する内容が含まれており，再興の際の理念的支柱と自然を愛護することはここでも無関係ではなかった。

2-3　第Ⅲ期：日本山岳会北海道支部の再結成

2-3-1　日本山岳会北海道支部の再設立―北大を基盤に

また，1965年に深田が提案した北海道支部の再建は，自然守護Preservation of Natureの父と呼ばれるジョン・ミュアによって1892（明治25）年に創設された米国屈指の環境守護団体であるシエラ・クラブ[138]が1969年に来日した際，その受け入れの必要性から，北海道支部を設立させる動きとも関係していた[139]。来日したシエラ・クラブの山岳ツアーには日本山岳会からガイドが派遣され，北海道の大雪山縦走登山では北大の学生多数が協力したと記録されている[140]。また，1969年7月に行われた日本山岳会北海道支部設立総会後[141]にシエラ・クラブのM.H.フリードマンが支部の主だった会員と会食を交えて交流した（図－2）。再結成した北海道支部が自然守護を掲げる団体を歓待したことは日本山岳会の自然愛護の理念の継承を象徴するものであった。

北海道支部設立総会終了後の懇親会、左から阿部淳、橋本誠二、藤井運平、加納一郎
中野征紀、坂本直行、後列はシェラクラブのM・H・フリードマン、佐々保雄の諸氏
＝1969年７月20日　道庁前のサッポロビール・ビヤーセンターにて

図－2　北海道支部設立総会終了後の懇親会

（出典『北海道山岳』（1999年）[142]113頁。キャプションも原典のまま。）

---

[137] 著者不明，「九月，理事・評議員会」『会報』244，日本山岳会，1965年10月，13頁。

[138] 藤江啓子「アメリカの環境主義と環境的想像力」『愛媛大学法文学部論集』21，2006年，89頁。

[139] 相川修「北海道支部設立の相談」『山』285，日本山岳会，1969年3月，8頁。

[140] シエラ・クラブは1969年7月から10月にかけて総勢182名のメンバーが5回に分けて来日した(関口周也「シェラ・クラブのアウティング」『山』294，日本山岳会，1969年12月，6頁)。

[141] 編集委員会編「北海道支部50年のあゆみ」日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，52頁。

[142] 太田「競技概史」，279頁。

この再発足にあたり，事務所は北大理学部木崎甲子郎研究室内におかれ[143]，1922（大正11）年に『山とスキー』を創刊した北大の加納一郎[144]は支部長に北大の中野征紀[145]を推挙した。中野は当時日本山岳会評議員であり，かつて第一次南極越冬隊の医師兼副隊長を務めた人物である[146]。支部長に就任した中野は支部設立総会で「最先端の登山技術の向上に心を用いることを忘れてはいけない」，北海道支部は「たんなる仲良しクラブか，老人の想い出を語る会に堕落」してはいけないと述べ[147]，北海道支部の再興の決意を示した。その後，北海道支部は定例山行や日本山岳会のエベレスト募金活動の一環であるエベレスト報告会を行い，組織的な活動を再開した。

このように，日本山岳会北海道支部は北大を基盤とし（北大スキー山岳部OBを含む），北海道自然保護協会とも人的な紐帯を維持し続けた。例えば，上述の支部長中野は北海道自然保護協会員でもあり[148]，1971年に新たな支部長に就任した北大の伊藤秀五郎[149]も同様に自然保護協会員であり，1972（昭和47）年開催の冬季札幌オリンピックのダウンヒルの会場を巡る恵庭岳問題に日本山岳会北海道支部として取り組もうとした。しかし，それには北海道支部内のオリンピック推進派との調整において苦労が重なったため支部長を辞任し，北海道自然保護協会理事の立場で保護活動を続けた[150]。日本山岳会北海道支部創立50周年記念誌も北海道の山岳地域で行われた自然環境の保護・保全活動に従事し，活躍した支部会員が多かったと記されている[151]。

以上のことから，再結成した日本山岳会北海道支部は競技登山の推進よりも，米国のシエラ・クラブや北海道自然保護協会といった環境保護団体との連携を重視し，日本山岳会由来

---

143 編集委員会編「北海道支部50年のあゆみ」日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，52頁。

144 田中栄蔵「追悼」『山岳』73，日本山岳会，1978年，208-209頁。

145 林和夫「追悼」同上書，218-223頁。

146 編集委員会編「北海道支部50年のあゆみ」日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，51頁。

147 支部創立の際，中野が以下のように述べたとされている。「山登りは元来個人の自主性が尊ばれるべきであり，百人百様の考え方があるはずである。集会の山の雰囲気を楽しむ人，近郊の山歩きに浩然の気を養う人，そして垂直の壁に最新技術を競うのもよかろう。支部はそういういろんな人の集まりである。だから，おたがいの考え方や山登りを尊重しあってこそ，会が成り立ち活動していくのである。しかしながら，最先端の登山技術の向上に心を用いることを忘れてはいけない。山登りの技術の向上がないグループは，たんなる仲良しクラブか，老人の想い出を語る会に堕落してしまうからである。北海道支部は，そうであってはならないと思う。」新妻徹「発刊にさいして」高澤光雄編『北海道山岳』日本山岳会北海道支部，1999年，1頁。

148「会員名簿」『会誌』1，北海道自然保護協会発行，1966年，51頁。

149 編集委員会編「北海道支部50年のあゆみ」日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，53頁。

150 関塚貞亨「山岳会の自然保護の方向と問題点―環境元年に登山者として考えたことなど―」『山岳』85，日本山岳会，1990年，21頁。今日でも日本山岳会北海道支部と北海道自然保護協会との協働関係は，2021（令和3）年10月に北海道自然保護協会の事務局が日本山岳会北海道支部の「ルーム」と呼ばれる会室が存在する建物内に移転したこととにも表われている（「協会事務所移転のお知らせ」『NC HOKKAIDO』185号，北海道自然保護協会，2021年8月，11頁）。

151 渡辺悌二「日本山岳会北海道支部のこれから」『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，29-32頁。

の自然愛護の理念を強く継承するものであったと言える。

2-3-2 社団法人日山協と道岳連に発足した自然保護委員会

同様の時期に道岳連の側にも自然保護への動きがみられるようになる。全国の山岳団体を統括する日山協は1968（昭和43）年に社団法人として認可された[152]。国体での競技登山の運用を担当していたこの協会内にも，1971年に自然保護委員会が設置された。但し，委員会活動が全国規模に拡大するまでには時間を要し，第1回自然保護委員総会が開催されたのは1977（昭和52）年になってからのことであった[153]。日山協の下部組織である道岳連は1974（昭和49）年に自然保護委員会を発足させたが，自然保護委員会の活動は活発ではなかった。その理由について，道岳連創立30周年記念誌は，当時の道岳連自然保護委員長であった池田盛年の言として，「純粋なスポーツ団体として，組織的に［自然保護］活動をすることは，内外共に問題点があるやのようにも思われます」[154]と記している。このことは道岳連が日山協の下部組織として，競技大会の運営を第一の目的としていたことと関わっている。それにもかかわらず，道岳連内部にも自然保護委員会が設置されたこの時期は，1972年冬季オリンピックの恵庭岳問題に象徴されるように，1971年に環境庁（現・環境省）が設置され，社会的にも環境保全の意識が高まっていたが，急速な経済成長と観光開発による地域振興に対する地元の要請もあり[155]，自然保護活動は難航していた。それゆえ，道岳連内部に設置された自然保護委員会は，時代の要請と開発に対する地元の要請の狭間に置かれ，内側からの委員会活動は実質的には限定的かつ表面的なものであったと考えられる。

3. 山から受ける恩恵と各組織の考え方

前節までに，日本山岳会が自然保護を含む登山文化の継承を重視しつつ，国体を指導・奨励の場としたのに対し，岳連側は集団登山や競技登山の推進を構想したこと，この両組織の自然保護を巡る姿勢の相違が支部の形成と無関係ではなかったことを論じてきた。しかしながら，自然保護を重視する登山であれ，競技登山であれ，登山が山を対象とする以上，「山から受ける自然の恩恵」のもとに実施されていることも事実であった。よって，この差異は「山から受ける自然の恩恵をどのように捉えるか」をめぐる議論に置き換えられる。このことは「はじめに」において言及した通り，トマスやターナーにより，「自然守護論者preservationists of nature」と「自然保護論者conservationists of nature」の主張の相違として，差異化された二つの異なる自然保護に対する考え方の分岐とアナロジーを有する。つまり，繰り返し述べるように，前者は精神的な恩恵を含めた手つかずの自然を，後者は「天然資源の賢明な管理」を重視する立場であった。

したがって，以下では，上述の守護論と保護論の相違を意識しつつ，「山から受ける自然の

---

[152] 著者不明「日山協50年概史」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会, 2011年, 207頁。

[153] 長谷川茂「自然保護委員会50年の歩み」50周年記念誌編纂委員会編『日山協五十年誌』社団法人日本山岳協会, 2011年，108頁。

[154] 池田盛年「自然保護委員会の歩み」『年報 創立30周年をむかえて』北海道山岳連盟，1983年，17-18頁。

[155] 愛甲哲也「山岳性自然公園における利用者の混雑感評価と収容力に関する研究」北海道大学大学院農学研究科邦文紀要25-1，2003年，62頁。

恩恵」を各組織がどのように捉えていたのかという観点を「3-1　博物学を源流とした学術的探究心」,「3-2　日本山岳会が重視した登山文化」,「3-3　国体登山は「実践的啓発指導」から「スポーツ」へ」の3点に置き直して，まとめておきたい。

3-1　博物学を源流とした学術的探究心

1-1「設立と解消，再結成」で述べたように，日本山岳会は日本博物学同志会の支会として発足し，草創期の山岳会は高い教養があり，単なる登山ではなく山岳に探究心を抱く学識者を多く含んだ集団であった。札幌農学校内に設立された札幌博物学会の会員も北海道における動物学，植物学，人類学，地学の研究を目的に山へ入った。先述の武田は植物学者であり，博物学に造詣の深い人物であったことは先に述べた。1943（昭和18）年に発足した大日本体育会北海道支部の副部会長を務めた伊藤，戦後まもなくの1946年に結成された北海道山岳連盟の副部会長を務めた舘脇[156]は札幌博物学会員であった[157]。

また，日本山岳会員は山に関する研究成果や論稿を日本山岳会報や機関誌『山岳』に寄稿し，山そのものを探究の対象としてきた。このことは山について探究することと山を愛護することが登山の重要な部分を為していたことを示している。1960年8月に掲載された「『ブーム』と自然保護」と題した記事には，「山を愛する人間には，進んでこの貴く美しい自然を護る責任があると思う」と叙述されていた[158]。さらに1962（昭和37）年10月号では当時の松方会長が「ともに考えてみたいこと」として技術指導より山を護ることの理解を深め，優先すべきと主張した[159]。

2-2「第Ⅱ期：全岳連の国体への関与が増す時期」になると，日本山岳会北海道支部の業務を北大山の会が代行するようになった。北大山岳部90周年記念誌には「北大山岳部の底流の一つにフィールド志向のアカデミズムがある」と記されている通り[160]，多くの支部会員にとって，北海道の山は自然の脅威と隣り合わせの学術と向き合い，危機感も共有する学術的探究心を刺激させる場であった。そして，その成果は2-3「第Ⅲ期：日本山岳会北海道支部の再形成期」で示したように，北海道の山岳地域で行われた自然環境の保護・保全活動に繋がっていた。このように，時代区分したすべての時期を通して，日本山岳会と下部組織であった北海道支部には，北海道自然保護協会や北大山の会とも連携しつつ，博物学を源流とした学術

---

156 著者不明『北海道体育協会史』北海道体育協会，1968年，228-229頁。

157 南川，前掲記事，193頁。

158 渡辺公平「「ブーム」と自然保護」『会報』210，日本山岳会，1960年8月，4頁。

159 松方は自然保護について以下のように主張した。「ところで第三に是非取上げて考えてみたいと思うことは，もう少し広い意味での対社会的な活動である。技術指導も大いに結構だが，まだ技術以前の問題として取上げねばならないことが少くないと思うからなのだ。例えば，自然保護の問題について，われわれは大いになすべきことがあるのではないであろうか。」松方三郎「ともに考えてみたいこと」『会報』223，日本山岳会，1962年10月，1頁。

160 巻頭の辞に以下のように記された。「北大山岳部の底流の一つにフィールド志向のアカデミズムがある。とくに地質学，生物学，雪氷学の分野では一派をなすに至り，ネパールに学術調査隊を送ったほか，南極観測隊にも多くの部員が参加してきた。このように北大山岳部の海外遠征は，寒冷志向，パイオニアワークの実践，地理的探検に加えて学術的探検にも特色がある。」小泉章夫「巻頭の辞」北海道大学山の会90周年記念誌出版委員会編『寒冷の系譜　北大山岳部九十周年記念海外遠征史』北海道大学山の会，2015年，2頁。

的探究心が継承され続けていたと言える。

3-2　日本山岳会が重視した登山文化

次に登山文化とは何であったかという観点から論じる。道岳連会長を務めた鎌田耕治は日本山岳会に入会する以前の印象について,「市井の山岳会員が入る所ではないと思っていた」[161]と日本山岳会北海道支部50周年記念誌に記している。たしかに，戦前の日本山岳会の会員には北海道帝国大学の卒業生が多く加わり，戦後の支部結成時においても彼らは重要な人材であり，成員の間には特有の同朋意識が存在していた[162]。ここで言う同朋意識とは，日本山岳会の設立趣旨に掲げられた「之を謡い，之を究むるは，永世の大業（山を謳い，山を究めるのは永遠の大事業）」[163]を登山文化活動[164]の骨子として共有する同志であったと考えられる。

こうした山を究めることを掲げた登山文化活動は，第Ⅰ期の特徴として，日本山岳会の影響を受けた戦後初の国体の登山部門に映画，講演，展覧会，山岳写真展が含まれていたと論じたことに表れている。加えて，北海道国体開催の翌年に発行された日本山岳会機関誌『山岳』には北海道の登山文化と山小屋の関係について述べた先の伊藤による稿が掲載された。その中で，伊藤は，1927（昭和2）年にスイス式の山小屋とその精神を若い岳人に伝えるために北大関係者が建設したヘルヴェチァヒュッテについて[165]，それを囲む風景は「光と色の諧調がそのまま美しい自然の交響詩」であると述べ[166]，山小屋を囲む環境の精神的豊かさに言及している。また，北海道国体を機会に作られた小屋については，本格的な登山に有効であり，気象観測その他の学術的研究にも必要な施設と述べていた[167]。しかしながら，伊藤は「山登りやスキーのために作られた小屋の恩恵ばかりを，時に感傷に過ぎるくらいあまり書きす

---

[161] 鎌田耕治「北海道山岳連盟と日本山岳会北海道支部　共に歩んだ登山の歴史」『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，28頁。

[162] 編集委員会編「北海道支部50年のあゆみ」日本山岳会北海道支部編『日本山岳会北海道支部50年のあゆみ』公益社団法人日本山岳会北海道支部，2015年，42頁。
『日本山岳会百年史』によると，戦後，日本山岳会は普及や指導を志向したため完全なエリート集団ではなく様々な会員が存在したが，根底にはエリート意識があり，仲間意識があった（水野，前掲記事，132頁）。そして，山を媒介にして新旧・老若の会員が分け隔てなく集うクラブとしての伝統や気風が形成されてきた（関塚貞享「クラブとしての伝統形成－大会，小集会，晩餐会など」日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔本編〕』茗渓堂，2007年，197頁）。

[163] 日本山岳会百年史編纂委員会編『日本山岳会百年史〔本編〕』茗渓堂，2007年，9-14頁。

[164] 山岳会創立時の登山文化活動について水野が次のように説明した。「「山岳会設立の主旨書」で，目的も述べているが，「規則」でも「山岳及ビ山岳ニ関スル森林湖沼渓流高原瀑布植物岩石天象等ニ関スル科学文学芸術其ノ他一切ヲ研究スルヲ以テ目的」と，いささか大上段に構えている。これからみると，実際の会員構成の質は別としても，山岳会は初めから高等教育を受けた知識階級集団として出発しているように見える。登山を文化と捉え，暗黙のうちに文化重要主義の雰囲気を持って出発している。明治時代にあって登山を趣味とするには，ある程度の経済的余裕がなければならなかったし，登山を文化として捉えるには，当時にあっては，少なくとも中等教育を受けていなければ無理だったであろう。一般民衆の生活水準は低く，貧しかったのであるから。」水野，前掲記事，68-69頁。

[165] 伊藤秀五郎「北海道の山小屋」『山岳』49，日本山岳会，1955年，155頁。

[166] 同上記事，169頁。

[167] 同上記事，164頁。

ぎた」,「茫莫とした山と平原のなかの旅」こそが伊藤自身の精神を形成したと結んでいる[168]。このように，山を究めることとは，山小屋の建設によりもたらされる自然の恩恵，漠然と山に抱かれることで培われる自らのアイデンティティ，浄化される精神といったスケールで自然と対峙することを意味していた。しかし，後に伊藤は，より物理的な意味での自然の荒廃と向き合い，冬季札幌オリンピック会場とされた恵庭岳を巡る自然保護問題に取り組んだ。

また，2-2「第Ⅱ期：全岳連の国体への関与が増す時期」に示したように，1965年に帯広で深田が講演会を行い，「直行（ちょっこう）」として世に知られるようになった山岳画家，坂本直行（なおゆき）と旧交を温めた。野の草花への深い愛情をもって描かれた作品が評価された坂本は北大山岳部出身であり，日本山岳会北海道支部役員を務め[169]，北海道自然保護協会会員でもあった[170]。

したがって,「山は単に登るだけのものではない」という日本山岳会の活動理念は科学・文化・芸術的な活動も啓発することに他ならず，物理的な意味での自然保護活動もその部分を為すものであった。実際，日本山岳会北海道支部30周年記念誌に「日本山岳会の北の強固な支部として，省略のないパーフェクトな文化活動を通して豊かな人脈を築いていきたい」と記された[171]ように，北海道支部は日本山岳会の登山文化志向に忠実であり続けた。

3-3　国体登山は「実践的啓発指導」から「スポーツ」へ

しかしながら，国体の開催を経て登山の大衆化が進むと，全ての岳人と伝統的な登山文化を継承することには困難が伴い，岳連側との間で「山から受ける自然の恩恵」を巡る解釈に差異が生まれた。よって，以下に日本山岳会と岳連側が対立する争点となった国体を通して，各山岳団体は山から受ける自然の恩恵をどのように捉えていたのかについて述べる。

3-3-1　競技登山を後押しする道岳連

まず，日山協の下部組織である道岳連がどのように国体登山を受容したのか以下に述べる。道岳連50周年記念誌には，団体創立時から「登山はスポーツか」といった問いを問題にすることはなく，国体成功のために道岳連は尽力したと記された[172]。1954年第9回北海道国体では大雪山に新コースを含めた4コースが設置され，歩道が整備され，営林署，道林務署の所轄地に白雲石室，忠別小屋，松扇園ヒュッテが避難小屋として建設され[173]，国体の遺産となった。

---

[168] 同上記事，171頁。

[169] 林和夫「追悼」『山岳』77，日本山岳会，1982年，177-179頁。

[170]「会員名簿」『会誌』1，北海道自然保護協会，1966年，51頁。

[171] 新妻徹「発刊にさいして」高澤光雄編『北海道山岳』日本山岳会北海道支部，1999年，2頁。

[172] 道岳連と国体の関係について次のように記された。「一般の登山者に国体の話をすると「登山の国体競技とはどんなものか，国体で何を競争するのか，登山に国体があるなんて理解できない，登山は競争するものではない」そんな声が聞こえてくる。そもそも登山はスポーツか?遊びか，海外登山は何か，岳人たちの間でさえ議論は尽きない。しかし，国体は北海道山岳連盟の創立のときからその議論を越えて大会が進められ，本大会を主管したときも北海道予選会のときも，この50年間で国体に関わった人たちは何と大勢な人数だったろう。」鎌田耕治「国民体育大会の歩み」創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，65頁。

[173] 創立50周年記念事業実行委員会記念誌編集委員会編『北の峰々とともに　道岳連50年のあゆみ』北海道山岳連盟，2002年，18頁。

3-3-2 国体を指導・奨励の場と捉える日本山岳会

これに対し，2-1「第Ⅰ期：戦後，日本山岳会が体協に加盟し，国体に関与した時期」に示したように，日本山岳会は国体を自然愛護の精神を含む，登山文化の指導・奨励の場と捉えていた。この時期に日本山岳会北海道支部が設立され，未知の領域である北海道での活動に期待を寄せる記事が日本山岳会会報に掲載された[174]。その三カ月後に発行された同会報は，日本山岳会が主導する富士山での第4回国体開催に際し，「沿革と主旨」，「実施方法」，「将来の方針」の三点から国体を解説している。その中で，「何か今迄我々が育って来た登山社会の雰囲気や身に沁み込んでしまっている登山者センスにはなじみ難いものがあった」，「山登りそのものがこの種の総合的体育行事に参加して，その意義を果して行くには色々の困難や不都合のあることも了解されて行った」と表現された。この「困難や不都合」が指し示すものは，日本山岳会が継承してきた登山文化に相容れない山行を会員に促す機会を国体が促していることへの批判，集団登山を推進することに対する違和感であったと考えられる。なぜなら，日本山岳会が主導する国体では順位の判定や採点は含まれていなかったからである。しかし，体協加盟団体としての日本山岳会の責務を果たすべく，日本山岳会は「国体登山を本会の実践的啓蒙指導面の中心行事」に据えていた[175]。

3-3-3 国体登山の競技化をめぐって

1960年になると日山協が設立され，体協に加盟し，国体の競技化が進んだ。第15回熊本国体では，監督会議で審査項目が公表され，評価資料を基に客観的な採点を試行した。さらに，同大会技術委員長は「国体登山は，一般登山と異なり一種の儀式的集団登山である」と述べ，国体登山の威信を示した[176]。

以後も国体の運営は競技化に向かった。それは競技化できないスポーツ団体は加盟を再考するという当時の体協の競技志向が顕わになったためであった[177]。また，天皇杯皇后杯の得点種目ではない国体の登山部門には強化費が配分されなかったことも競技化に向かう根拠となった[178]。そして，1961（昭和36）年第16回秋田国体では登山はスポーツと位置づけられ，競

[174] 北海道支部について次のように紹介された。「北海道は山の会が非常に盛んでまた実によくまとまっていて，先般本会支部が設けられ，この時の入会者は五一名，その内，団体で加入したものが十五団体である。学校山岳部五，官庁山岳部四，職域山岳部三，その他二である。六月札幌で総会があった。場所柄スキー登山の活躍が予想されるが，中央からは未知の領域であるから，他の総ての季節に於いても業績が期待されている。」（引用個所の歴史的仮名遣いは現代仮名遣いに変換）著者不明「地方だより-支部の行事その他-」『会報』146，1949年7月，6頁。

[175] 採点について体協から諮問があったことが記されている。「昨秋の九州大会終了以来，今後国体に対して如何なる態度を以って臨む可きかについては熱心に且慎重に論議された。その結果国体登山を本会の実践的啓蒙指導面の中心行事として採り上げて行こうとする積極的方針が決定され，具体的方法としては別項如きものが案出された次第である。体協側からは更に天皇杯の採点に参加することの可能性について諮問して来たが，之に対しては堀田理事を委員長とする委員会に於て審議し，その非なることを答申した。」（引用個所の歴史的仮名遣いは現代仮名遣いに変換）谷口，前掲記事，2頁。

[176] 太田編『国体山岳競技』，38頁。

[177] 太田忠行「山岳競技の変遷と展望」『日山協五十年誌』50周年記念誌編纂委員会編，社団法人日本山岳協会，2011年，128-129頁（以下「変遷と展望」と略す）。

[178] 太田編『国体山岳競技』，83頁。

技性の有無が前提となった[179]。同大会の副会長は報告書の中で「登山競技が公開演技種目であるということには色々な意見があると思うが，スポーツたることに何らの異論をはさむものではなく，[… 中 略 …] 雄大なる大自然にいどんで生活するという登山こそスポーツの理想」[180]と述べ，国体における競技スポーツとしての登山部門の正当性を示した。その上で，「準備するには施設の整備が第一，会場地が国有林であることから秋田営林局の全面的な支援を受けて整備した」[181]と述べている。このことはスポーツであれば国有林の開発が認められることを示している。一方，全国の山仲間との親睦を期待し，遊山気分で温泉を楽しみに参加する者は国体登山の実施意義を揺るがす存在となった[182]。

このように国体登山が競技化され，登山は事実上，競技スポーツとなったが，1964（昭和39）年に開催された第19回新潟国体では日本山岳会会長職の経験もある槇が，日山協副会長として，他のスポーツとは異なり，国体の中で登山がどのように運営されるべきか意見が分かれるのは仕方がないと言及しているように，なおも水面下では多様な意見が存在していた[183]。

3-3-4 「マナー」としての「自然保護」

以上述べてきたように，国体登山は結果的に競技化の契機となり，自然保護理念を含む伝統的な登山文化が軽視される要因につながった。しかし，競技の評価項目として「マナーの徹底」が必要とされた[184]。1960年第15回国体の評価項目に存在した「マナー」とは「秩序を保っているか，休憩時の態度と後片付け，煙草の吸殻の後始末，歩行中の喫煙，行動と宿幕営についてその生活態度をみる」[185]と示された。実際に1967年第22回埼玉国体では，「マナー」の観点から山の美化について「自然愛護精神」[186]「自然保護」[187]という言葉を用いて技術委員が講評した。

この評価項目に「マナー」をとり入れ，その中で自然保護が謳われたことは，2-2「第Ⅱ期：全岳連の国体への関与が増す時期」にて論じた通り，日山協が日本山岳会と全岳連の理念を折衷した組織であったため，全岳連の側は自然保護に何らかの貢献を示さなければならず，これが「登山のマナー」として現れ，評価項目に加わったことに起因すると考えられる。1960年第15回国体から1966年第21回国体まで大会長を務めた武田[188]は挨拶の中で山の美化や

---

[179] 太田「変遷と展望」，129頁。

[180] 太田編『国体山岳競技』，44頁。

[181] 同上書，44頁。

[182] 同上書，45頁。

[183] 槇の言が以下のように記されている。「ほかのスポーツと違って，勝敗を決したり，記録を争ったりしない登山の部門が国体の中で，いかに取り上げられるべきか，という問題は国体に登山部門が参加して以来の問題で，今日でもきっぱりと割り切られているとはいえないようだ。本来登山とはあゝした団体行事とは両立し難いような面もあるのだから，これはやむをえないことだろう。」太田編『国体山岳競技』，70頁。

[184] 同上書，65頁。

[185] 同上書，40頁。

[186] 同上書，100頁。

[187] 同上書，101頁。

[188] 同上書，544頁。

「山の本質」を理解した登山を奨励していたが[189]，自然保護が「山の本質」よりも「美化やマナー」に巧みに置き換えられたと考えられる。また，1970（昭和45）年第25回国体では当時の日山協会長の松方が山岳環境に対する岳人の責任について述べていた[190]。

以上をまとめると，国体の実質的な運営のための推進母体となった日山協と初期に国体の運営を担った日本山岳会との間では，国体登山をめぐり，自然保護理念を含む登山文化の受けとめ方に差異があったことがわかる。そして，国体は「山から受ける自然の恩恵」の受け止め方の組織間の差を浮き彫りにする機会となったと言える。以上は次のように換言できる。日本山岳会の創始者，武田の言う「山の本質」を理解することは，日本山岳会の教えを忠実に継承していた伊藤が，山に抱かれることそのものを含むと述べていたように，その精神性を含む「自然守護論者preservationists of nature」に近い立場にあったと言える。一方，国体を理由に国有林を整備し，スポーツとして登山し，全国の山仲間と楽しむことを「山から受ける自然の恩恵」とする全岳連側は「自然保護論者conservationists of nature」として天然資源の賢明な管理に努めながら山を登山のための資源として利用している。それゆえ，両組織の違いは「自然守護論者preservationists of nature」と「自然保護論者conservationists of nature」の主張の相違として，差異化されてきた近代の重要な分岐点を想起させると同時に，

---

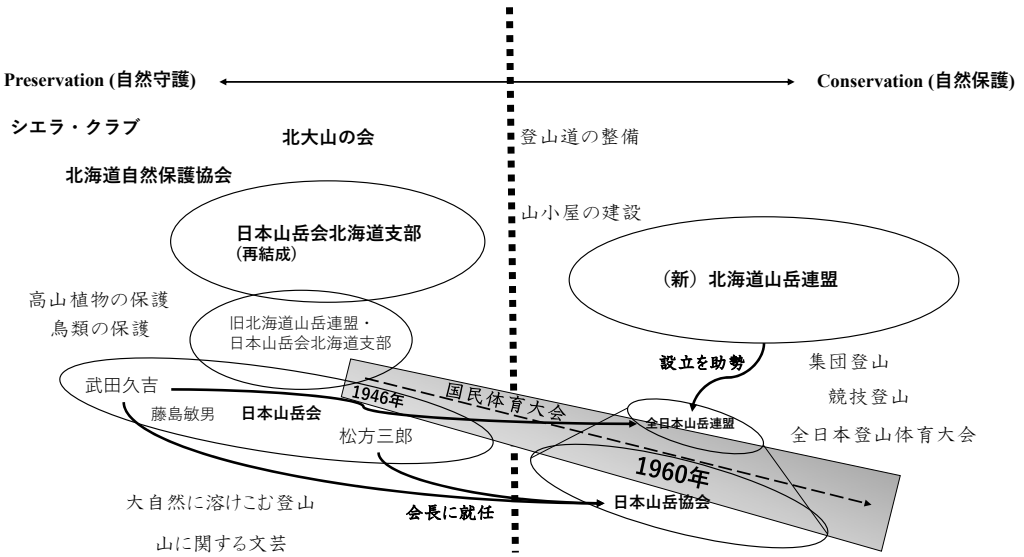
[189] 1961年秋田国体で武田は次のように山の美化について述べた。「もう一つお願いしたいことは，近頃登山ブームとかいういわゆる素人ないしニセ者の登山家が山岳に入りましてそして空き缶，紙くずその他のもので山を荒らし山をそこないこの美しい我々が随時とつごうすべき山を汚してしまうという悲しむべき現象が至るところで行われています。本当に日本の山を愛する方々であればそういうものを何か適当な方法で阻止するように努力を重ねて欲しいし，また自ら汚さぬという精神を持ち続けて欲しいと思います。」同上書，43-44頁。加えて，1962年岡山国体での山岳美化についての武田の言は以下のように記されている。「唯一つ遺憾に思ったことは，24日中に蒜山に登った折，前日ここに中食を摂った隊員が，国体マークの歴然たる弁当がらを，何の恥じらいもなく散乱して行ったのを見たことであります。土地の中学生が，特に清掃して置いて呉れた山頂を斯くも汚して，恬として怪しむを知らない厚顔無恥の行状，これが引率者もない頑是ない子供の仕業なら未だ恕すべきでありましょうが，リーダーに牽いられた国体の隊員です，而も入山式に於いて特にこの点に注意した私の言葉を馬耳東風と聞き流したその態度は，須らく厳重に糾弾さる可きものであり，この隊のリーダーにして万一改悛の実が無いならば，今後国体には一切出場を謝絶するの外ないでありましょう。」同上書，50-51頁。さらに，1966年大分国体では山の本質を理解することが大切であると武田は以下のように記した。「この山群は，主として火山岩より成り，温帯に属するものであるから，昨年の大会開催地である岐阜県の山岳地とは，大に趣を異にする景観がみられる。しかる上は，各隊のリーダーはこの点も，隊員に詳細説明して，歩行，休憩，幕営，マナー等の如き，基礎的指導以外に，同地山岳の景観，内容を，十分に理解し，要点を捕捉し得るような指導に重点を置き，参加の隊員をして，前記の基礎的事項のみに終らしめぬように，十分の配慮あらんことを希望する。重ねて言う。とかく世間には，山に登りながら，山の本質をすら理解せずして，山を後にして立ち戻る者が多い。いやしくも，国民体育大会である以上，空々寂々の登山に終始せぬようその意を体して，十分の注意を怠らぬよう，切望して止まない。」同上書，89頁。

[190] 1975年岩手国体で松方の挨拶が以下のように記されている。「国民体育大会も今年で第25回になった。［…中 略 …］山に登る人の数においては確かに何倍かになった。そして今日では，世界中の山に，日本の青年が羽をのばして登りに行っている。山登りの内容として見ても，それぞれの発達があったといっていいだろう。しかしその間に，山そのものはどうなったか。すっかり荒れ果てた山もあるのではないだろうか。しかもその中には登山者自身が荒らし，きたなくした山も，無いとはいえない。登山界の隆盛は結構なことだ。だが，ぼくたちは，こんな面にも，大いに心を向ける必要があると思うのである。」同上書，127頁。

競技登山を容認し，近代スポーツが普及していく過程と通底している。

まとめ

本稿は，自然保護理念を通じて，日本山岳会北海道支部と北海道山岳連盟の形成期を明らかにするため，両団体とそれらの上部組織である日本山岳会，全岳連，日山協を含めた山岳団体の組織の変遷の分析を試み，それぞれの時期の特徴と各団体の自然保護理念，「山から受ける自然の恩恵」を巡る解釈の相違について論じた。図－3「関連組織と自然保護理念の関係」は以上述べてきた「山岳団体と関係組織の自然保護理念を巡る解釈の差異」の図示を試みたものである。初期の国体登山部門を運営し，影響力を及ぼしたのは日本山岳会であり，その後岳連側が運営を引き継いだ。よって，図は，国体運営が両陣営に跨り，かつ影響力が移行したこと，「自然守護」と「自然保護」理念の間に国体における登山部門，各山岳団体が抱く自然保護理念が存在していたことを示している。



図－3 関連組織と自然保護理念の関係（筆者作成）

第Ⅰ期「日本山岳会が体協に加盟し，国体に関与した時期」に国体登山を運営した主体は日本山岳会であった。それゆえ，日本山岳会は国体を登山文化の指導・奨励の場とすることを目的として国体運営に携わった。国体運営のためには日本各地に支部が必要となり，北海道支部も生まれた。日本山岳会は国体を登山の指導，奨励の場とし，日本山岳会が創立以来守ってきた自然愛護の理念を含む登山文化を維持しようとした。1946年9月発行の日本山岳会会報に，藤島による「山を護らう」という巻頭言が掲載されたことは戦後においても設立当初以来の自然保護理念の重要性が引き継がれていることを象徴している。

第Ⅱ期「全岳連の国体への関与が増す時期」には，国体登山の運営主体が日本山岳会から国体委員会，全岳連，日山協へと移行した。1954年第9回北海道国体での全岳連結成を機に，岳連側が国体登山への関与を強めた。1960年の日山協設立は国体登山の競技化を進めた。こ

の競技化の過程において，登山での競争を容認しなかった日本山岳会と得点競技化を進めた日山協の間には対立が見られた。しかし，自然保護理念と国体登山の競技化という異なるふたつの方向性は競技の評価項目の一つの「マナー」に山岳美化の取り組みを含むことで折衷された。しかし，日本山岳会を含む国体登山の運営主体が山小屋の設置や山道の整備を国体の遺産として，あらたな開拓を容認した。このことは，組織の間で「山から受ける自然の恩恵」を巡る解釈に微妙な差を伴っていたにもかかわらず，両者は山に設備を備えることについてはそれを受け入れる結果となっていることを示している。山小屋の設置や山道の整備は今日的にはトレイルの開発がスポーツツーリズムと自然保護を巡る対抗関係にある[191]。しかし，1960年代までにおいては争いの対象ではなく，特に，山小屋は自然保護を含む登山文化の継承のための学習の場として象徴的意味を有していたと考えられる。

第Ⅲ期「日本山岳会北海道支部の再形成期」には，北大関係者の影響を受けた日本山岳会北海道支部が再結成された。特に米国屈指の環境保護団体のシエラ・クラブの創始者のミュアに代表される自然守護論者preservationist[192]の訪日に際し，日本山岳会北海道支部が彼らの訪問を歓待したことは日本山岳会北海道支部の再建に自然守護理念との結合が不可欠であったことを示している。1971年以降の国内における自然保護意識の高まりとともに，日山協や道岳連においても自然保護委員会が設置された。

したがって，日本山岳会は一貫して自然保護意識の高い山岳団体であったと言える。一方，道岳連や日山協が成文化されたルールに基づいて自然保護に取り組み始めるのは第Ⅲ期，主として1970年以降であった。このように，日本山岳会とその他の山岳団体の間には自然保護理念を巡る解釈に差異が存在し，しかも，北海道国体を機に全岳連の結成が提案され，両者の理念対立には日本山岳会北海道支部と北海道山岳連盟の形成期が関与していた。すなわち，国体を巡る対立は，登山文化の継承と競技登山の推進を巡るものであり，北海道を基点として全国的な組織の自然保護理念をめぐる意見対立がそこに立ち現れたものであったと結論づけられる。

---

[191] Aikoh Tetsuya, “A Recreational Impacts and Carrying Capacity in Protected Areas”, in : Keiko Ikeda and Dale Whitfield (eds.) , *The Proceedings of the Greening Sport Forum 2023 (September 8th, 2023) : Cross-Cultural Approaches to Sustainable Development Goals and Greening Sport : Transnational Study of Open-air Activities, Mountain Sports, and Traditional Games*, the department of Physical Education, Graduate School of Education, Hokkaido University, 2024, pp.6-7.

[192] 自然守護論者 preservationists とはJ・ターナーが生態系のバランスを意識して，一定の搾取を許容する自然保護論者 conservationists と区別し，より強固に自然に手を加えないことを主張する一派（北海道支部が訪日を歓待したシエラ・クラブのジョン・ミュアに代表される）を意味する（ジェイムズ・ターナー，前掲書，223-224頁）。

A Study on the Formative Period of the Two Local Branches of the Japanese Alpine Club and Sangaku Renmei in Hokkaido Regarding the Concept of Nature Conservation

Yoko YAMAMURA

Key Words

Japanese Alpine Club, Sangaku Renmei, Japan Mountaineering Association, nature conservation

Abstract

The purpose of this study is to clarify a formative period of the two local branches of the Japanese Alpine Club (JAC) and the Hokkaido Alpine Association (Sangaku Renmei) in Hokkaido regarding the concept of nature conservation. It was the JAC which reconstructed the mountaineering society after World War Ⅱ in Japan. There was antagonism over the participation in Japan Sports Association, the leadership of the National Sports Festival (Kokutai) and the other policies of the activities, between JAC and Zen-Nihon-Sangaku-Renmei (national mountain federations). It indicates that the formation of a new organisation, the union of the former bodies and re-organisation were implemented in a short period. In addition, this process was a preparational period to host the Hokkaido National Sports Festival and the 1972 Sapporo Winter Olympic Games. Furthermore, according to *Kindai-Nihon-Tozanshi* (modern Japanese mountaineering history) (1969) and *Centurian history of JAC* (2007), the JAC respected a mountaineering philosophy based on the belief derived from natural history and the concept of nature conservation since its initiation in the pre-war period, and there was an ideological difference in mountaineering between 'inheritance of traditional mountaineering culture' and 'group mountaineering (competitive mountaineering)'. These arguments were within the direction of the idea of conservation nature.

Therefore, the first part of this paper reveals the context of the formation of each organization using commemorative journals published by the JAC, the Japan Mountaineering Association, the Hokkaido Branch of the JAC, the Hokkaido Alpine Association (Sangaku Renmei), the Hokkaido Sports Association and the bulletin published by the JAC. Next, this research analysed the contents of the articles in the above-mentioned resources, focussing on the formation, union, dissolution and reorganization of the Hokkaido Branch of the JAC and of the Hokkaido Alpine Association. In addition, the contents analysed in the previous section in chronological order were reorganised into the policies of each organisation based on the believed benefits of the mountain. In conclusion the Hokkaido branch of JAC took a profound view of mountaineering culture, and the Hokkaido Alpine Association embraced mountaineering as competitive sports. Furthermore, in arguing on conservation or group mountaineering (competitive mountaineering), 'the benefits of the mountains' were the key issue of organisational conflict and reorganization.